

令和元年度

匝瑳市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計・企業会計

匝瑳市財政健全化審査及び経営健全化審査意見書

一般会計・特別会計・企業会計

匝瑳市監査委員

令和元年度

匝瑳市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計

匝 監 第 8 8 号

令和 2 年 8 月 2 1 日

匝瑛市長 太田 安規 様

匝瑛市監査委員 篠原 一郎

匝瑛市監査委員 栗田 剛一

令和元年度匝瑛市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査及び  
各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度匝瑛市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他関係書類並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	歳入歳出決算額の総額	2
2	一般会計	2
(1)	予算の執行状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	10
(4)	実質収支に関する調書	16
3	特別会計	17
	国民健康保険特別会計	17
(1)	予算の執行状況	17
(2)	歳入の状況	17
(3)	歳出の状況	18
(4)	実質収支に関する調書	19
	後期高齢者医療特別会計	20
(1)	予算の執行状況	20
(2)	歳入の状況	20
(3)	歳出の状況	21
(4)	実質収支に関する調書	21
	介護保険特別会計	22
(1)	予算の執行状況	22
(2)	歳入の状況	22
(3)	歳出の状況	23
(4)	実質収支に関する調書	25
4	財産に関する調書	26
(1)	公有財産	26
(2)	物品	27
(3)	基金	28

5	基金の運用状況	29
(1)	財政調整基金	29
(2)	地域振興基金	29
(3)	育英資金貸付基金	29
(4)	ふるさと振興基金	29
(5)	土地開発基金	29
6	むすび	30

#### 決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	34
第2表	一般会計財源別年度比較表	36
第3表	市税収入状況表	38
第4表-1	各会計款別歳入一覧表 一般会計	40
第4表-2	各会計款別歳入一覧表 特別会計	42
第5表-1	各会計款別歳出一覧表 一般会計	44
第5表-2	各会計款別歳出一覧表 特別会計	46
第6表	各会計款別歳入年度別比較表	48
第7表	各会計款別歳出年度別比較表	50
第8表	各会計歳出使途別分類表	52
第9表	各会計款別節別歳出一覧表	54
第10表	各会計款別需用費細節別支出状況表	56

#### 凡例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
そのため、構成比について、合計又は計の数値と内訳を集計した数値が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 今年度に数値がなく全額減少したもの

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

令和元年度 匝瑳市一般会計歳入歳出決算  
令和元年度 匝瑳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 匝瑳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 匝瑳市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和元年度 各会計実質収支に関する調書  
令和元年度 財産に関する調書  
令和元年度 基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和2年7月7日から令和2年8月19日まで

## 第3 審査の着眼点

決算の審査に当たっては、決算その他関係書類の正確性を検証するとともに、予算の執行が、適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

また、基金の運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用がその設置目的に沿って適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

## 第4 審査の方法

審査に付された各会計の決算その他関係書類と証書類との照合、計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査及び定期監査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

また、基金の運用状況については、残高、計数の照合確認を行うとともに基金の運用が適正かつ効率的であるか審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算及びその他関係書類は、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行は、おおむね所期の目的に沿って、適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

各基金の運用状況については、計数が正確であり、各基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

## 第6 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算額の総額

令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計	
		国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険	計		
予 算 現 額	18,415,331,880	4,830,887,000	448,082,000	3,728,169,000	9,007,138,000	27,422,469,880	
歳入決算額	16,736,912,146	4,750,123,061	436,627,359	3,595,042,338	8,781,792,758	25,518,704,904	
歳出決算額	15,740,416,422	4,509,008,130	434,997,059	3,437,212,827	8,381,218,016	24,121,634,438	
歳入歳出 差 引 額	996,495,724	241,114,931	1,630,300	157,829,511	400,574,742	1,397,070,466	
翌年度に繰り 越すべき財源	351,181,280	0	0	0	0	351,181,280	
予算現額 に対する比 率	歳入	90.9	98.3	97.4	96.4	97.5	93.1
	歳出	85.5	93.3	97.1	92.2	93.1	88.0

令和元年度における一般会計及び各特別会計の歳入決算額の総額は25,518,704,904円、歳出決算額の総額は24,121,634,438円で、歳入歳出差引額は1,397,070,466円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金を控除した純決算額をみると、歳入決算額は24,489,766,025円、歳出決算額は23,092,695,559円となっている。資料第1表 歳入歳出決算総括表のとおりである。

### 2 一般会計

#### (1) 予算の執行状況

単位:円、%

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
元年度	18,415,331,880	16,736,912,146	15,740,416,422	996,495,724	90.9	85.5
30年度	15,494,343,952	14,859,583,806	14,068,038,373	791,545,433	95.9	90.8
増減額	2,920,987,928	1,877,328,340	1,672,378,049	204,950,291	△ 5.0	△ 5.3

令和元年度の一般会計の予算現額は18,415,331,880円で、前年度と比較すると、2,920,987,928円(18.9%)の増加である。歳入決算額は16,736,912,146円で、前年度と比較して1,877,328,340円(12.6%)の増加となり、予算現額に対する収入率は90.9%である。

また、歳出決算額は15,740,416,422円で、前年度と比較して1,672,378,049円(11.9%)の増加となり、予算現額に対する執行率は85.5%である。

(2) 歳入の状況

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
元年度	18,415,331,880	18,139,655,934	16,736,912,146	37,515,463	1,365,228,325	90.9	92.3	
30年度	15,494,343,952	15,991,671,542	14,859,583,806	52,135,259	1,079,952,477	95.9	92.9	
増減	金額	2,920,987,928	2,147,984,392	1,877,328,340	△ 14,619,796	285,275,848	-	-
	率	18.9	13.4	12.6	△ 28.0	26.4	△ 5.0	△ 0.6

歳入の状況は、予算現額 18,415,331,880 円、調定額 18,139,655,934 円に対し、収入済額は 16,736,912,146 円、不納欠損額は 37,515,463 円、収入未済額は 1,365,228,325 円である。

主な歳入は、地方交付税 5,478,932,000 円(32.7%)、市税 3,950,354,047 円(23.6%)、国庫支出金 1,936,188,786 円(11.6%)、市債 1,350,786,000 円(8.1%)である。

不納欠損額 37,515,463 円は、市税の滞納繰越分を処分したもの等である。

財源別の歳入構成状況では、市税、分担金及び負担金、繰越金等の自主財源の総額は 5,892,215,844 円で、構成比は 35.2%である。前年度に比較して、397,598,344 円(7.2%)増加し、構成比では 1.8 ポイントの低下である。

地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源の総額は 10,844,696,302 円で、構成比は 64.8%である。これは、前年度に比較して 1,479,729,996 円(15.8%)の増加である。

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 23.6%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	3,790,094,000	4,297,658,331	3,950,354,047	34,778,838	312,525,446	
30年度	3,733,060,000	4,357,167,179	3,965,667,100	52,135,259	339,364,820	
増減	金額	57,034,000	△ 59,508,848	△ 15,313,053	△ 17,356,421	△ 26,839,374
	率	1.5	△ 1.4	△ 0.4	△ 33.3	△ 7.9

収入済額は 3,950,354,047 円で、収入率は予算現額に対して 104.2%、調定額に対して 91.9%である。収入済額を前年度と比較すると 15,313,053 円(0.4%)の減少である。

また、不納欠損額は 34,778,838 円で、前年度と比較すると 17,356,421 円(33.3%)の減少である。収入未済額は 312,525,446 円で、前年度と比較すると 26,839,374 円(7.9%)の減少である。調定額に対する収入率は、現年課税分 98.0%、滞納繰越分 20.4%で、前年度と比較すると現年課税分は 0.3 ポイントの上昇、滞納繰越分は 0.6 ポイントの上昇である。

なお、市税の税目別収入状況は、資料第3表 市税収入状況表のとおりである。

第2款 地方譲与税 (構成比 1.3%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	182,388,000	215,961,021	215,961,021	0	0	
30年度	190,000,000	215,306,000	215,306,000	0	0	
増減	金額	△ 7,612,000	655,021	655,021	0	0
	率	△ 4.0	0.3	0.3	-	-

収入済額は215,961,021円で、前年度と比較すると655,021円(0.3%)の増加である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	2,000,000	2,898,000	2,898,000	0	0	
30年度	2,000,000	5,476,000	5,476,000	0	0	
増減	金額	0	△ 2,578,000	△ 2,578,000	0	0
	率	0.0	△ 47.1	△ 47.1	-	-

収入済額は2,898,000円で、前年度と比較すると2,578,000円(47.1%)の減少である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	11,000,000	20,154,000	20,154,000	0	0	
30年度	11,000,000	17,958,000	17,958,000	0	0	
増減	金額	0	2,196,000	2,196,000	0	0
	率	0.0	12.2	12.2	-	-

収入済額は20,154,000円で、前年度と比較すると2,196,000円(12.2%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	10,000,000	13,235,000	13,235,000	0	0	
30年度	10,000,000	16,503,000	16,503,000	0	0	
増減	金額	0	△ 3,268,000	△ 3,268,000	0	0
	率	0.0	△ 19.8	△ 19.8	-	-

収入済額は13,235,000円で、前年度と比較すると3,268,000円(19.8%)の減少である。

第6款 地方消費税交付金（構成比4.0%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	610,000,000	664,482,000	664,482,000	0	0
30年度	600,000,000	683,206,000	683,206,000	0	0
増減	金額	△18,724,000	△18,724,000	0	0
	率	1.7	△2.7	△2.7	-

収入済額は664,482,000円で、前年度と比較すると18,724,000円(2.7%)の減少である。

第7款 自動車取得税交付金（構成比0.3%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	30,000,000	44,857,879	44,857,879	0	0
30年度	42,000,000	77,532,000	77,532,000	0	0
増減	金額	△12,000,000	△32,674,121	0	0
	率	△28.6	△42.1	△42.1	-

収入済額は44,857,879円で、前年度と比較すると32,674,121円(42.1%)の減少である。税制改正により令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止されたことに伴う減少である。

第8款 環境性能割交付金（構成比0.1%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	10,000,000	13,106,000	13,106,000	0	0
30年度	-	-	-	-	-
増減	金額	10,000,000	13,106,000	0	0
	率	皆増	皆増	皆増	-

環境性能割交付金は令和元年10月1日以降、廃止された自動車取得税の代わりに創設され、新たに課税されることになった自動車税環境性能割の一部を財源として県から市町村に交付される。収入済額は13,106,000円（皆増）である。

第9款 地方特例交付金（構成比0.5%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	60,680,000	78,281,000	78,281,000	0	0
30年度	11,000,000	17,606,000	17,606,000	0	0
増減	金額	49,680,000	60,675,000	0	0
	率	451.6	344.6	344.6	-

収入済額は78,281,000円で、前年度と比較すると60,675,000円(344.6%)の増加であり、主に幼児教育・保育の無償化に対応する子ども・子育て支援臨時交付金52,005,000円（皆増）である。

第10款 地方交付税 (構成比 32.7%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	5,583,180,000	5,478,932,000	5,478,932,000	0	0	
30年度	4,699,994,000	4,675,149,000	4,675,149,000	0	0	
増減	金額	883,186,000	803,783,000	803,783,000	0	0
	率	18.8	17.2	17.2	-	-

収入済額は5,478,932,000円で、前年度と比較すると803,783,000円(17.2%)の増加である。

第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	6,000,000	5,664,000	5,664,000	0	0	
30年度	7,000,000	5,800,000	5,800,000	0	0	
増減	金額	△1,000,000	△136,000	△136,000	0	0
	率	△14.3	△2.3	△2.3	-	-

収入済額は5,664,000円で、前年度と比較すると136,000円(2.3%)の減少である。

第12款 分担金及び負担金 (構成比 1.4%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	265,583,000	277,361,213	239,170,188	0	38,191,025	
30年度	326,261,000	349,264,995	310,566,887	0	38,698,108	
増減	金額	△60,678,000	△71,903,782	△71,396,699	0	△507,083
	率	△18.6	△20.6	△23.0	-	△1.3

収入済額は239,170,188円で、前年度と比較すると71,396,699円(23.0%)の減少である。

収入未済額38,191,025円は、民生費負担金の保育所運営費負担金2,648,950円、同滞納繰越分14,849,550円、教育費負担金の学校給食費負担金滞納繰越分19,631,717円等があり、前年度と比較すると507,083円(1.3%)の減少である。

なお、目別収入状況は、次表のとおりである。

単位:円

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	130,297,959	112,672,211	0	17,625,748
衛生費負担金	8,342,356	8,342,356	0	0
教育費負担金	138,720,898	118,155,621	0	20,565,277

第13款 使用料及び手数料 (構成比 0.4%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	76,330,000	76,959,506	74,162,806	0	2,796,700
30年度	79,576,000	81,166,511	78,075,311	0	3,091,200
増減	金額	△ 3,246,000	△ 3,912,505	0	△ 294,500
	率	△ 4.1	△ 5.2	△ 5.0	-

収入済額は74,162,806円で、前年度と比較すると3,912,505円(5.0%)の減少である。  
 なお、収入未済額2,796,700円の内訳は、市営住宅使用料499,500円、同滞納繰越分2,217,300円等で、前年度と比較すると294,500円(9.5%)の減少である。

第14款 国庫支出金 (構成比 11.6%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	2,060,643,000	1,936,188,786	1,936,188,786	0	0
30年度	1,828,998,000	1,723,300,409	1,630,642,409	0	92,658,000
増減	金額	231,645,000	305,546,377	0	△ 92,658,000
	率	12.7	12.4	18.7	-

収入済額は1,936,188,786円で、前年度と比較すると305,546,377円(18.7%)の増加である。

第15款 県支出金 (構成比 6.1%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	2,240,808,000	1,831,177,616	1,020,150,616	0	811,027,000
30年度	1,034,190,000	946,865,897	940,843,897	0	6,022,000
増減	金額	1,206,618,000	79,306,719	0	805,005,000
	率	116.7	93.4	8.4	-

収入済額は1,020,150,616円で、前年度と比較すると79,306,719円(8.4%)の増加である。  
 収入未済額811,027,000円は、農林水産業費県補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)である。

第16款 財産収入 (構成比 0.4%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	46,896,000	62,133,318	61,600,272	0	533,046
30年度	45,064,000	50,028,167	49,796,223	0	231,944
増減	金額	1,832,000	11,804,049	0	301,102
	率	4.1	24.2	23.7	-

収入済額は61,600,272円で、前年度と比較すると11,804,049円(23.7%)の増加である。

第17款 寄附金（構成比0.3%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	46,777,000	46,027,056	46,027,056	0	0	
30年度	29,604,000	26,108,030	26,108,030	0	0	
増減	金額	17,173,000	19,919,026	19,919,026	0	0
	率	58.0	76.3	76.3	-	-

収入済額は46,027,056円で、前年度と比較すると19,919,026円(76.3%)の増加である。

第18款 繰入金（構成比4.8%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	814,550,000	812,797,550	812,797,550	0	0	
30年度	442,805,000	420,568,428	420,568,428	0	0	
増減	金額	371,745,000	392,229,122	392,229,122	0	0
	率	84.0	93.3	93.3	-	-

収入済額は812,797,550円で、前年度と比較すると392,229,122円(93.3%)の増加であり、主に財政調整基金繰入金359,000,000円(105.6%)の増加である。収入済額の内訳は、基金繰入金779,725,096円、介護保険特別会計繰入金33,072,454円である。

第19款 繰越金（構成比2.4%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	411,544,880	411,545,433	411,545,433	0	0	
30年度	355,697,952	355,698,726	355,698,726	0	0	
増減	金額	55,846,928	55,846,707	55,846,707	0	0
	率	15.7	15.7	15.7	-	-

収入済額は411,545,433円で、前年度と比較すると55,846,707円(15.7%)の増加である。

第20款 諸収入（構成比1.8%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元年度	316,672,000	313,750,225	296,558,492	2,736,625	14,455,108	
30年度	268,550,000	302,923,200	288,136,795	0	14,786,405	
増減	金額	48,122,000	10,827,025	8,421,697	2,736,625	△331,297
	率	17.9	3.6	2.9	皆増	△2.2

収入済額は296,558,492円で、前年度と比較すると8,421,697円(2.9%)の増加である。収入未済額14,455,108円の内訳は、生活保護費返還金12,281,024円、児童扶養手当返還金1,278,820円等である。

また、不納欠損額は2,736,625円(皆増)で、生活保護費返還金である。

第21款 市 債（構成比8.1%）

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
元年度	1,840,186,000	1,536,486,000	1,350,786,000	0	185,700,000	
30年度	1,777,544,000	1,664,044,000	1,078,944,000	0	585,100,000	
増 減	金 額	62,642,000	△ 127,558,000	271,842,000	0	△ 399,400,000
	率	3.5	△ 7.7	25.2	-	△ 68.3

収入済額は1,350,786,000円で、前年度と比較すると271,842,000円(25.2%)の増加である。市債の内訳は、次表のとおりである。

単位:円

区 分	金 額	内 訳
総 務 債	6,900,000	公衆無線LAN環境整備事業債
農 林 水 産 業 債	110,400,000	県営かんがい排水等事業債他
土 木 債	32,600,000	社会資本総合整備事業債
消 防 債	29,500,000	消防施設整備事業債
臨 時 財 政 対 策 債	417,686,000	臨 時 財 政 対 策 債
合 併 特 例 債	535,500,000	広域ごみ処理施設整備事業他
教 育 債	218,200,000	小学校空調設備整備事業債他

## (3) 歳出の状況

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
元年度	18,415,331,880	15,740,416,422	1,674,300,280	1,000,615,178	85.5	
30年度	15,494,343,952	14,068,038,373	706,160,880	720,144,699	90.8	
増減	金額	2,920,987,928	1,672,378,049	968,139,400	280,470,479	-
	率	18.9	11.9	137.1	38.9	△ 5.3

歳出の状況は、予算現額 18,415,331,880 円に対し、支出済額は 15,740,416,422 円、翌年度繰越額は 1,674,300,280 円、不用額は 1,000,615,178 円で、執行率は 85.5%である。

前年度と比較すると、支出済額は 1,672,378,049 円(11.9%)の増加、翌年度繰越額は 968,139,400 円(137.1%)の増加、不用額は 280,470,479 円(38.9%)の増加、執行率は、5.3ポイントの低下である。

款別の歳出の構成状況は、資料第7表、各会計款別歳出年度別比較表のとおりである。使途別の分類状況は、資料第8表、各会計歳出使途別分類表のとおりである。

款別の執行状況は、次のとおりである。

## 第1款 議 会 費 (構成比 1.1%)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
元年度	181,628,000	178,612,410	0	3,015,590	
30年度	190,684,000	186,914,217	0	3,769,783	
増減	金額	△ 9,056,000	△ 8,301,807	0	△ 754,193
	率	△ 4.7	△ 4.4	-	△ 20.0

支出済額は 178,612,410 円で、予算現額に対する執行率は 98.3%である。

前年度と比較すると 8,301,807 円(4.4%)の減少である。

## 第2款 総 務 費 (構成比 12.0%)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
元年度	1,971,641,690	1,891,523,340	0	80,118,350	
30年度	1,864,396,758	1,759,595,602	1,967,760	102,833,396	
増減	金額	107,244,932	131,927,738	△ 1,967,760	△ 22,715,046
	率	5.8	7.5	皆減	△ 22.1

支出済額は 1,891,523,340 円で、予算現額に対する執行率は 95.9%である。前年度と比較すると 131,927,738 円(7.5%)の増加である。

主な支出は、循環バス運行事業 71,681,169 円、電子計算処理事業 140,777,756 円である。項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
総務管理費	1,545,866,448	1,447,439,380	98,427,068
徴 税 費	213,570,141	190,165,165	23,404,976
戸籍住民基本台帳費	57,759,685	53,138,203	4,621,482
選 挙 費	37,253,711	34,133,952	3,119,759
統計調査費	18,577,352	15,968,572	2,608,780
監査委員費	18,496,003	18,750,330	△ 254,327

### 第3款 民生費 (構成比32.2%)

単位:円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	5,275,719,268	5,068,481,221	900,000	206,338,047	
30年度	5,233,255,208	5,017,479,192	2,833,000	212,943,016	
増減	金額	42,464,060	51,002,029	△ 1,933,000	△ 6,604,969
	率	0.8	1.0	△ 68.2	△ 3.1

支出済額は5,068,481,221円で、予算現額に対する執行率は96.1%である。前年度と比較すると51,002,029円(1.0%)の増加である。

主な支出は、自立支援給付事業665,874,781円、国民健康保険特別会計繰出金319,408,123円、介護保険特別会計繰出金551,070,840円、後期高齢者医療広域連合事業385,515,224円、児童手当支給事業464,616,365円、保育所費の施設型給付事業738,273,079円、生活保護扶助費545,987,133円である。

また、翌年度繰越額900,000円は、災害救助費の応急修理業務委託料である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
社会福祉費	1,322,411,140	1,303,008,711	19,402,429
老人福祉費	1,249,601,065	1,223,311,503	26,289,562
児童福祉費	1,889,954,921	1,858,691,630	31,263,291
生活保護費	601,684,574	632,467,348	△ 30,782,774
災害救助費	4,829,521	0	皆増

第4款 衛生費 (構成比 15.0%)

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	2,441,141,427	2,365,097,095	0	76,044,332	
30年度	1,658,048,000	1,574,857,735	0	83,190,265	
増減	金額	783,093,427	790,239,360	0	△ 7,145,933
	率	47.2	50.2	-	△ 8.6

支出済額は 2,365,097,095 円で、予算現額に対する執行率は 96.9%である。前年度と比較すると 790,239,360 円(50.2%)の増加である。

主な支出は、病院事業会計助成事業 548,915,000 円、子ども医療費助成事業 126,791,896 円、水道企業団水道事業 106,879,133 円、清掃総務費の一部事務組合への負担金 1,175,142,000 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区分	令和元年度	平成30年度	増減
保健衛生費	1,160,485,658	1,185,289,357	△ 24,803,699
清掃費	1,204,611,437	389,568,378	815,043,059

第5款 農林水産業費 (構成比 3.6%)

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	2,010,530,463	563,377,243	1,362,993,000	84,160,220	
30年度	669,427,112	574,430,298	48,170,320	46,826,494	
増減	金額	1,341,103,351	△ 11,053,055	1,314,822,680	37,333,726
	率	200.3	△ 1.9	2,729.5	79.7

支出済額は 563,377,243 円で、予算現額に対する執行率は 28.0%である。前年度と比較すると 11,053,055 円(1.9%)の減少である。

主な支出は、土地改良助成事業 110,818,010 円、多面的機能支払事業 86,137,108 円である。

また、翌年度繰越額 1,362,993,000 円は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区分	令和元年度	平成30年度	増減
農業費	551,671,226	567,104,443	△ 15,433,217
林業費	3,310,141	937,926	2,372,215
水産業費	8,395,876	6,387,929	2,007,947

第6款 商工費（構成比1.3%）

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	208,798,000	201,821,939	0	6,976,061	
30年度	219,496,000	211,627,013	0	7,868,987	
増減	金額	△ 10,698,000	△ 9,805,074	0	△ 892,926
	率	△ 4.9	△ 4.6	-	△ 11.3

支出済額は201,821,939円で、予算現額に対する執行率は96.7%である。前年度と比較すると9,805,074円(4.6%)の減少である。

主な支出は、中小企業資金融資事業90,000,000円、商工業活性化支援事業12,150,000円、制度資金利子補給事業15,911,751円である。

第7款 土木費（構成比4.6%）

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	968,565,490	728,085,773	0	240,479,717	
30年度	900,210,000	806,065,046	0	94,144,954	
増減	金額	68,355,490	△ 77,979,273	0	146,334,763
	率	7.6	△ 9.7	-	155.4

支出済額は728,085,773円で、予算現額に対する執行率は75.2%である。前年度と比較すると77,979,273円(9.7%)の減少である。

主な支出は、道路維持事業117,503,893円、道路新設改良事業174,914,054円、都市公園維持管理費35,273,730円、被災住宅修繕緊急支援事業15,634,940円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区分	令和元年度	平成30年度	増減
土木管理費	43,151,438	42,626,155	525,283
道路橋りょう費	523,195,203	627,823,115	△ 104,627,912
河川費	177,000	188,000	△ 11,000
都市計画費	109,698,429	108,964,087	734,342
住宅費	51,803,703	26,401,689	25,402,014
砂防費	60,000	62,000	△ 2,000

第8款 消 防 費 (構成比 4.5%)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
元年度	706,528,085	701,316,622	0	5,211,463	
30年度	751,120,721	740,128,078	0	10,992,643	
増 減	金 額	△ 44,592,636	△ 38,811,456	0	△ 5,781,180
	率	△ 5.9	△ 5.2	-	△ 52.6

支出済額は 701,316,622 円で、予算現額に対する執行率は 99.3%である。前年度と比較すると 38,811,456 円(5.2%)の減少である。

主な支出は、匝瑳市横芝光町消防組合負担金 590,129,000 円である。

第9款 教 育 費 (構成比 14.0%)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
元年度	2,638,484,108	2,198,634,886	250,517,280	189,331,942	
30年度	2,398,750,996	1,617,236,276	653,189,800	128,324,920	
増 減	金 額	239,733,112	581,398,610	△ 402,672,520	61,007,022
	率	10.0	36.0	△ 61.6	47.5

支出済額は 2,198,634,886 円で、予算現額に対する執行率は 83.3%である。前年度と比較すると 581,398,610 円 (36.0%)の増加である。

主な支出は、放課後児童クラブ育成事業 86,083,074 円、補助教員配置事業 47,595,760 円、小学校空調設備整備事業 254,147,746 円、小学校トイレ大規模改造事業 187,170,040 円、中学校空調設備整備事業 92,871,400 円、パークゴルフ場整備事業 290,016,240 円、学校給食センター管理費 286,533,159 円である。

また、翌年度繰越額 250,517,280 円の内訳は、小学校トイレ大規模改造事業 148,600,000 円、パークゴルフ場整備事業 101,917,280 円、である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
教 育 総 務 費	354,345,215	353,562,408	782,807
小 学 校 費	614,988,135	326,172,053	288,816,082
中 学 校 費	217,029,904	55,590,755	161,439,149
幼 稚 園 費	103,645,019	95,638,237	8,006,782
社 会 教 育 費	245,596,873	319,818,615	△ 74,221,742
保 健 体 育 費	663,029,740	466,454,208	196,575,532

第10款 災害復旧費 (構成比 1.1%)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
元年度	322,371,854	174,314,835	59,890,000	88,167,019	
30年度	3,973,982	3,959,982	0	14,000	
増 減	金 額	318,397,872	170,354,853	59,890,000	88,153,019
	率	8,012.1	4,301.9	皆増	629,664.4

支出済額は174,314,835円で、予算現額に対する執行率は54.1%である。

令和元年房総半島台風等で被災した施設の復旧経費等の増加により、前年度と比較すると170,354,853円(4,301.9%)の増加である。

主な支出は、道路橋りょう災害復旧費54,330,133円である。

また、翌年度繰越額59,890,000円は、その他公共施設・公用施設災害復旧費である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1,042,442	0	皆増
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	68,315,961	3,959,982	64,355,979
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	47,650,232	0	皆増
その他公共施設・公用施設災害復旧費	57,306,200	0	皆増

第11款 公債費 (構成比 10.6%)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
元年度	1,679,780,000	1,669,151,058	0	10,628,942	
30年度	1,586,254,000	1,575,744,934	0	10,509,066	
増 減	金 額	93,526,000	93,406,124	0	119,876
	率	5.9	5.9	-	1.1

支出済額は1,669,151,058円で、予算現額に対する執行率は99.4%である。前年度と比較すると93,406,124円(5.9%)の増加である。

支出の内訳は、長期債元金償還金1,574,402,247円、長期債利子94,748,811円である。

第12款 諸支出金 (構成比 -)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
元年度	1,000	0	0	1,000	
30年度	1,000	0	0	1,000	
増 減	金 額	0	0	0	0
	率	0.0	-	-	-

第13款 予備費 (構成比 -)

単位:円、%

区分	当初予算額	充当額	予算現額
元年度	25,000,000	14,857,505	10,142,495
30年度	35,000,000	16,273,825	18,726,175
増減	金額	△ 10,000,000	△ 8,583,680
	率	△ 28.6	△ 45.8

予備費の充当額は14,857,505円である。

なお、充当した内訳は、次表のとおりである。

単位:件、円

款別	件数	金額
総務費	6	4,033,930
民生費	10	676,268
衛生費	3	1,225,427
農林水産業費	6	1,155,143
土木費	9	1,005,490
消防費	2	624,085
教育費	6	583,308
災害復旧費	15	5,553,854
計	57	14,857,505

(4) 実質収支に関する調書

令和元年度一般会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位:円、%

区分	令和元年度	平成30年度	増減		
			金額	率	
歳入総額	16,736,912,146	14,859,583,806	1,877,328,340	12.6	
歳出総額	15,740,416,422	14,068,038,373	1,672,378,049	11.9	
歳入歳出差引額	996,495,724	791,545,433	204,950,291	25.9	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 通次繰越額	0	11,265,000	△ 11,265,000	皆減
	繰越明許費	339,164,000	18,767,120	320,396,880	1,707.2
	繰越額	12,017,280	1,987,760	10,029,520	504.6
	繰越額	351,181,280	32,019,880	319,161,400	996.8
実質収支額	645,314,444	759,525,553	△ 114,211,109	△ 15.0	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	323,000,000	380,000,000	△ 57,000,000	△ 15.0	

歳入総額16,736,912,146円から歳出総額15,740,416,422円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は996,495,724円である。

翌年度へ繰り越すべき財源は351,181,280円で、これを差し引いた実質収支額は、645,314,444円である。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は323,000,000円である。

### 3 特別会計

#### 国民健康保険特別会計

##### (1) 予算の執行状況

単位:円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
元年度	4,830,887,000	4,750,123,061	4,509,008,130	241,114,931	98.3	93.3
30年度	4,950,110,000	5,106,512,734	4,716,294,014	390,218,720	103.2	95.3
増減	△ 119,223,000	△ 356,389,673	△ 207,285,884	△ 149,103,789	△ 4.9	△ 2.0

令和元年度の国民健康保険特別会計の予算現額は4,830,887,000円で、前年度と比較すると119,223,000円(2.4%)の減少である。

歳入決算額は4,750,123,061円で、前年度に比較して356,389,673円(7.0%)の減少となり、予算現額に対する収入率は98.3%である。

また、歳出決算額は4,509,008,130円で、前年度に比較して207,285,884円(4.4%)の減少となり、予算現額に対する執行率は93.3%である。

##### (2) 歳入の状況

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
元年度	4,830,887,000	5,178,340,842	4,750,123,061	40,957,909	387,259,872	98.3	91.7	
30年度	4,950,110,000	5,550,349,291	5,106,512,734	36,223,021	407,613,536	103.2	92.0	
増減	金額	△ 119,223,000	△ 372,008,449	△ 356,389,673	4,734,888	△ 20,353,664	—	—
	率	△ 2.4	△ 6.7	△ 7.0	13.1	△ 5.0	△ 4.9	△ 0.3

歳入の状況は、予算現額4,830,887,000円、調定額5,178,340,842円に対し、収入済額は4,750,123,061円で、調定額に対する収入率は91.7%である。

また、不納欠損額は40,957,909円、収入未済額は387,259,872円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は4,734,888円(13.1%)の増加、収入未済額は20,353,664円(5.0%)の減少である。

主な歳入は、国民健康保険税1,052,528,318円(22.2%)、県支出金3,159,413,179円(66.5%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
元年度	4,830,887,000	4,509,008,130	0	321,878,870	93.3	
30年度	4,950,110,000	4,716,294,014	0	233,815,986	95.3	
増 減	金 額	△ 119,223,000	△ 207,285,884	0	88,062,884	—
	率	△ 2.4	△ 4.4	—	37.7	△ 2.0

歳出の状況は、予算現額4,830,887,000円に対し、支出済額は4,509,008,130円、不用額は321,878,870円で、支出済額を前年度と比較すると207,285,884円(4.4%)の減少である。

主な歳出は、保険給付費3,085,637,602円(68.4%)、国民健康保険事業費納付金1,292,456,459円(28.7%)である。

歳出の内訳は、資料第5表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
被 保 険 者 ( 年 度 平 均 )	10,852人	11,402人	△ 550 人
医 療 費 ( 費 用 額 )	3,648,914,515円	3,810,201,392円	△ 161,286,877 円
医 療 費 ( 市 負 担 分 )	2,650,088,306円	2,760,293,642円	△ 110,205,336 円
1 人 当 たり 受 診 件 数 ( 年 間 )	14.4件	14.0件	0.4 件
1 件 当 たり 費 用 額	23,336円	23,911円	△ 575 円
1 人 当 たり 費 用 額	336,244円	334,170円	2,074 円
1 人 当 たり 市 負 担 額	244,203円	242,089円	2,114 円
1 世 帯 当 たり 費 用 額	577,634円	566,320円	11,314 円
1 人 当 たり 保 険 税 ( 調 定 額 )	99,553円	105,898円	△ 6,345 円
1 世 帯 当 たり 保 険 税 ( 調 定 額 )	171,023円	179,465円	△ 8,442 円

(4) 実質収支に関する調書

令和元年度国民健康保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	4,750,123,061	5,106,512,734	△ 356,389,673	△ 7.0
歳 出 総 額	4,509,008,130	4,716,294,014	△ 207,285,884	△ 4.4
歳入歳出差引額	241,114,931	390,218,720	△ 149,103,789	△ 38.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	-
	繰越明許費	0	0	-
	繰越額	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	-
計	0	0	0	-
実 質 収 支 額	241,114,931	390,218,720	△ 149,103,789	△ 38.2
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	121,000,000	196,000,000	△ 75,000,000	△ 38.3

歳入総額4,750,123,061円から歳出総額4,509,008,130円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は241,114,931円で、実質収支額も同額である。地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は121,000,000円である。

## 後期高齢者医療特別会計

### (1) 予算の執行状況

単位:円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
元年度	448,082,000	436,627,359	434,997,059	1,630,300	97.4	97.1
30年度	442,682,000	420,526,808	419,180,313	1,346,495	95.0	94.7
増減	5,400,000	16,100,551	15,816,746	283,805	2.4	2.4

令和元年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は448,082,000円で、前年度と比較すると5,400,000円(1.2%)の増加である。歳入決算額は436,627,359円で、前年度と比較して16,100,551円(3.8%)の増加となり、予算現額に対する収入率は97.4%である。

また、歳出決算額は434,997,059円で、前年度と比較して15,816,746円(3.8%)の増加となり、予算現額に対する執行率は97.1%である。

### (2) 歳入の状況

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
元年度	448,082,000	442,021,799	436,627,359	1,394,500	3,999,940	97.4	98.8	
30年度	442,682,000	424,986,208	420,526,808	475,700	3,983,700	95.0	99.0	
増減	金額	5,400,000	17,035,591	16,100,551	918,800	16,240	-	-
	率	1.2	4.0	3.8	193.1	0.4	2.4	△0.2

歳入の状況は、予算現額448,082,000円、調定額442,021,799円に対し、収入済額436,627,359円で、調定額に対する収入率は98.8%である。

また、不納欠損額は1,394,500円、収入未済額は3,999,940円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は918,800円(193.1%)の増加、収入未済額は16,240円(0.4%)の増加である。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料295,043,360円(67.6%)、繰入金125,387,462円(28.7%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	448,082,000	434,997,059	0	13,084,941	97.1	
30年度	442,682,000	419,180,313	0	23,501,687	94.7	
増減	金額	5,400,000	15,816,746	0	△ 10,416,746	-
	率	1.2	3.8	-	△ 44.3	2.4

歳出の状況は、予算現額 448,082,000 円に対し、支出済額は 434,997,059 円、不用額は 13,084,941 円である。支出済額を前年度と比較すると 15,816,746 円 (3.8%) の増加である。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 394,250,987 円 (90.6%) である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

(4) 実質収支に関する調書

令和元年度後期高齢者医療特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位:円、%

区分	令和元年度	平成30年度	増減	
			金額	率
歳入総額	436,627,359	420,526,808	16,100,551	3.8
歳出総額	434,997,059	419,180,313	15,816,746	3.8
歳入歳出差引額	1,630,300	1,346,495	283,805	21.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費 通次繰越額	0	0	-
	繰越明許費 繰越額	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	-
	計	0	0	-
	実質収支額	1,630,300	1,346,495	283,805
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	-

歳入総額 436,627,359 円から歳出総額 434,997,059 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1,630,300 円で、実質収支額も同額である。

## 介護保険特別会計

### (1) 予算の執行状況

単位:円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
元年度	3,728,169,000	3,595,042,338	3,437,212,827	157,829,511	96.4	92.2
30年度	3,502,946,000	3,393,647,156	3,268,977,996	124,669,160	96.9	93.3
増減	225,223,000	201,395,182	168,234,831	33,160,351	△ 0.5	△ 1.1

令和元年度の介護保険特別会計の予算現額は3,728,169,000円で、前年度と比較すると225,223,000円(6.4%)の増加である。歳入決算額は3,595,042,338円で前年度に比較して201,395,182円(5.9%)の増加となり、予算現額に対する収入率は96.4%である。

また、歳出決算額は3,437,212,827円で、前年度に比較して168,234,831円(5.1%)の増加となり、予算現額に対する執行率は92.2%である。

### (2) 歳入の状況

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
元年度	3,728,169,000	3,620,510,803	3,595,042,338	6,804,600	18,663,865	96.4	99.3	
30年度	3,502,946,000	3,420,790,744	3,393,647,156	9,101,618	18,041,970	96.9	99.2	
増減	金額	225,223,000	199,720,059	201,395,182	△ 2,297,018	621,895	-	-
	率	6.4	5.8	5.9	△ 25.2	3.4	△ 0.5	0.1

歳入の状況は、予算現額3,728,169,000円、調定額3,620,510,803円に対し、収入済額は3,595,042,338円で、調定額に対する収入率は99.3%である。

また、不納欠損額は6,804,600円、収入未済額は18,663,865円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は2,297,018円(25.2%)の減少、収入未済額は621,895円(3.4%)の増加である。

主な歳入は、支払基金交付金856,792,666円(23.8%)、国庫支出金796,489,884円(22.2%)、保険料715,360,095円(19.9%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	3,728,169,000	3,437,212,827	0	290,956,173	92.2	
30年度	3,502,946,000	3,268,977,996	0	233,968,004	93.3	
増減	金額	225,223,000	168,234,831	0	56,988,169	-
	率	6.4	5.1	-	24.4	△ 1.1

歳出の状況は、予算現額 3,728,169,000 円に対し、支出済額は 3,437,212,827 円、不用額は 290,956,173 円である。支出済額を前年度と比較すると 168,234,831 円 (5.1%) の増加である。

主な歳出は、保険給付費 3,069,481,227 円 (89.3%) である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
保 険 給 付 費 総 額		3,069,481,227円	2,947,507,800円	121,973,427 円
被 保 険 者 数		12,306人	12,289人	17 人
要介護・要支援認定申請件数		2,130件	2,025件	105 件
要介護・要支援認定者数		2,153人	2,060人	93 人
サ 居 ー 宅 ビ 介 ス 護	受 給 者 数	918人	899人	19 人
	給 付 費	1,075,043,272円	1,062,976,199円	12,067,073 円
	1 人 当 たり 給 付 費	1,171,071円	1,182,398円	△ 11,327 円
サ 地 ー 域 ビ 密 ス 着 型 介 護	受 給 者 数	351人	334人	17 人
	給 付 費	453,722,968円	437,050,180円	16,672,788 円
	1 人 当 たり 給 付 費	1,292,658円	1,308,533円	△ 15,875 円
サ 施 ー 設 ビ 介 ス 護	受 給 者 数	422人	394人	28 人
	給 付 費	1,293,512,282円	1,220,067,959円	73,444,323 円
	1 人 当 たり 給 付 費	3,065,195円	3,096,619円	△ 31,424 円
サ 介 ー 護 ビ 予 ス 防	受 給 者 数	164人	149人	15 人
	給 付 費	36,142,671円	35,861,203円	281,468 円
	1 人 当 たり 給 付 費	220,382円	240,679円	△ 20,297 円
審 査 支 払 手 数 料		2,281,500円	2,180,700円	100,800 円
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		58,037,319円	52,877,784円	5,159,535 円
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		6,466,482円	5,922,405円	544,077 円
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		144,274,733円	130,571,370円	13,703,363 円

主な地域支援事業の実施状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
介護予防・生活支援サービス事業費			
第 1 号 訪 問 事 業	20,832,094円	21,191,628円	△ 359,534 円
受給者数(月平均(4～3月))	92人	95人	△ 3 人
第 1 号 通 所 事 業	48,842,345円	43,130,382円	5,711,963 円
受給者数(月平均(4～3月))	159人	145人	14 人
介護予防ケアマネジメント事業	8,423,365円	8,981,497円	△ 558,132 円
給付管理数	1,564件	1,492件	72 件
一般介護予防事業費			
介護予防普及啓発事業	29,416円	218,638円	△ 189,222 円
地域介護予防活動支援事業	1,452,387円	1,196,243円	256,144 円
包括的支援事業・任意事業費			
地域包括支援センター費	42,335,497円	21,308,781円	21,026,716 円
総合相談事業費	3,437,500円	3,512,500円	△ 75,000 円
ふれあいデイサービス事業	1,425,000円	2,385,000円	△ 960,000 円
利用実人数	11人	15人	△ 4 人
配食サービス事業	2,035,122円	1,565,200円	469,922 円
利用実人数	35人	27人	8 人
紙おむつ給付事業	7,405,723円	7,152,077円	253,646 円
給付人数	561人	627人	△ 66 人
認知症見守りネットワーク事業	31,750円	38,064円	△ 6,314 円
認知症サポーター養成講座参加者数	595人	536人	59 人
介護給付等費用適正化事業	1,464,105円	1,452,714円	11,391 円
生活支援体制整備事業	7,844,397円	5,962,676円	1,881,721 円
認知症施策推進事業	86,960円	356,288円	△ 269,328 円

(4) 実質収支に関する調書

令和元年度介護保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	3,595,042,338	3,393,647,156	201,395,182	5.9
歳 出 総 額	3,437,212,827	3,268,977,996	168,234,831	5.1
歳入歳出差引額	157,829,511	124,669,160	33,160,351	26.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	-
	通次繰越額	0	0	-
	繰越明許費	0	0	-
	繰 越 額	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	-
	計	0	0	-
実 質 収 支 額	157,829,511	124,669,160	33,160,351	26.6
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	-

歳入総額 3,595,042,338 円から歳出総額 3,437,212,827 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支額) は 157,829,511 円で、実質収支額も同額である。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(令和2年3月31日現在) 単位：㎡

種別	区分	土地 (地積)			建物 (延面積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本庁舎	18,570	0	18,570	5,365	0	5,365	
	その他の 行政機関	消防施設	3,986	3	3,989	101	0	101
		その他の 施設	10,563	0	10,563	2,762	0	2,762
	公共用 財産	学 校	244,227	△ 16	244,211	65,819	0	65,819
		公営住宅	37,778	0	37,778	9,832	△ 158	9,674
		公 園	208,791	0	208,791	436	0	436
		その他の 施設	251,948	△ 3,549	248,399	40,160	△ 1,698	38,462
	山 林	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	200	0	200	0	0	0	
	計	776,063	△ 3,562	772,501	124,475	△ 1,856	122,619	
普 通 財 産	宅 地	95,699	3,490	99,189	2,750	1,698	4,448	
	山 林	73,096	△ 33	73,063	0	0	0	
	そ の 他	280,319	△ 998	279,321	0	0	0	
	計	449,114	2,459	451,573	2,750	1,698	4,448	
合 計	1,225,177	△ 1,103	1,224,074	127,225	△ 158	127,067		

##### イ 有価証券

単位：千円

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	600	0	600

ウ 出資による権利

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	6,160	0	6,160
(公社)千葉県畜産協会	350	0	350
千葉県信用保証協会	8,322	0	8,322
(公財)千葉県文化振興財団	755	0	755
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,500	0	2,500
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,470	0	2,470
(福)匝瑳市社会福祉協議会	50,000	0	50,000
(公財)千葉ヘルス財団	1,348	△ 19	1,329
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	80	0	80
(公財)千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
(一財)千葉県漁業振興基金	18,000	0	18,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	501	0	501
(公財)千葉県建設技術センター	1,700	0	1,700
(公財)千葉県教育振興財団	2,930	0	2,930
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	0	250
(公財)千葉県消防協会	835	0	835
ふれあいパーク八日市場(有)	1,500	0	1,500
全国漁業信用基金協会	1,400	0	1,400
地方公共団体金融機構	2,300	0	2,300
合 計	102,401	△ 19	102,382

令和元年度末における出資の総額は102,382千円で、前年度と比べ19千円の減少である。

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

単位：台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	86	△ 2	84
機 械 器 具 等	181	1	182
合 計	267	△ 1	266

### (3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

#### ア 一般会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,065,300	△ 316,685	2,748,615
減債基金	154,798	62	154,860
地域振興基金	1,263,319	△ 38,613	1,224,706
育英資金貸付基金	188,913	1	188,914
スポーツ推進基金	27,092	11	27,103
社会福祉振興基金	441,139	△ 4,141	436,998
ふるさと振興基金	447,367	7,379	454,746
土地開発基金	219,087	2	219,089
東日本大震災復興基金	1,803	△ 575	1,228
森林環境整備基金	-	2,312	2,312
合 計	5,808,818	△ 350,247	5,458,571

#### イ 国民健康保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	597,560	186,000	783,560
国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	10,060	1	10,061
合 計	607,620	186,001	793,621

#### ウ 介護保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
介護給付費準備基金	259,564	25,224	284,788

令和元年度末における基金は、一般会計総額 5,458,571 千円で、前年度と比べ 350,247 千円の減少である。主なものは、財政調整基金 316,685 千円の減少である。

また、国民健康保険特別会計は総額 793,621 千円で、前年度と比べ 186,001 千円の増加である。主なものは、国民健康保険財政調整基金 186,000 千円の増加である。

介護保険特別会計は総額 284,788 千円で、前年度と比べ 25,224 千円の増加である。

## 5 基金の運用状況

主な基金の運用状況は、次表のとおりである。

### (1) 財政調整基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	1,000,000	0	1,000,000
現 金	2,065,300	△ 316,685	1,748,615
計	3,065,300	△ 316,685	2,748,615

### (2) 地域振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	982,770	0	982,770
現 金	280,549	△ 38,613	241,936
計	1,263,319	△ 38,613	1,224,706

### (3) 育英資金貸付基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	128,738	△ 15,404	113,334
現 金	60,175	15,405	75,580
計	188,913	1	188,914

### (4) ふるさと振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	398,000	△ 398,000	0
現 金	49,367	405,379	454,746
計	447,367	7,379	454,746

### (5) 土地開発基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	77,696 (2,494 m <sup>2</sup> )	△ 519 (△45m <sup>2</sup> )	77,177 (2,449 m <sup>2</sup> )
現 金	141,391	521	141,912
計	219,087	2	219,089

## 6 む す び

以上が、令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

一般会計では、歳入決算額 16,736,912,146 円に対し、歳出決算額は 15,740,416,422 円で、歳入歳出差引額は 996,495,724 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 351,181,280 円を除く実質収支は 645,314,444 円の黒字となった。なお、実質収支のうち 323,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金へ繰り入れ、令和 2 年度への純繰越額は 322,314,444 円となった。

次に、歳入の根幹である市税は、収入総額 3,950,354,047 円、収納率 91.9%（前年度比 0.9 ポイント増）となった。そのうち、個人市民税は 1,608,087,408 円、収納率 92.5%（前年度比 0.1 ポイント増）、法人市民税は 271,384,900 円、収納率 98.7%（前年度比 5.9 ポイント増）で、また、固定資産税は 1,689,404,545 円、収納率 89.5%（前年度比 0.1 ポイント減）となった。市税の不納欠損額は、前年度比 33.3%減の 34,778,838 円（前年度 52,135,259 円）、収入未済額は、前年度比 7.9%減の 312,525,446 円（前年度 339,364,820 円）となった。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 4,750,123,061 円に対し、歳出決算額は 4,509,008,130 円で、歳入歳出差引額は 241,114,931 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 241,114,931 円となった。なお、実質収支のうち 121,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰り入れ、令和 2 年度への純繰越額は 120,114,931 円となった。また、収入未済額は 387,259,872 円である。国民健康保険税収納率は、現年課税分で 91.9%（前年度 92.7%）、滞納繰越分 15.0%（前年度 20.3%）である。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入決算額 436,627,359 円に対し、歳出決算額は 434,997,059 円で、歳入歳出差引額は 1,630,300 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 1,630,300 円となった。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 3,595,042,338 円に対し、歳出決算額は 3,437,212,827 円で、歳入歳出差引額は 157,829,511 円となり、翌年

度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の157,829,511円となった。

特別会計3会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）の不納欠損額は前年度比7.3%増の49,157,009円（前年度45,800,339円）、収入未済額は前年度比4.6%減の409,923,677円（前年度429,639,206円）となった。

一般会計、特別会計の収入未済額の削減及び解消に向け、引き続き努力するとともに、不納欠損処理に当たっては債務者の納付資力を見極め、適正な事務処理に留意されたい。また、債権管理については、守秘義務及び個人情報保護に十分留意しつつ、全庁的な債権の把握を行い、同一人に対する複数の債権の回収は、各課の連携等により効率的に取り組まされたい。

次に、主要な財政指標についてみると、財政力指数0.49（前年度0.48）、経常収支比率94.5%（前年度91.7%）で、財政の硬直化が進んでいる。また、財源内訳の構成比は、自主財源が35.2%（前年度36.9%）、依存財源が64.8%（前年度63.1%）である。自主財源の確保を積極的に推進されることを望む。

基金については、一般会計の財政調整基金は前年度より316,685千円減少し2,748,615千円、一般会計全体としては、新たに森林環境整備基金が設置されたが、350,247千円減少し5,458,571千円となっている。また、国民健康保険特別会計では186,001千円増加し793,621千円、介護保険特別会計では25,224千円増加し284,788千円となっている。

匝瑳市の財源の大きな部分を占める普通交付税は、市町村の合併による算定の特例（合併算定替）が令和2年度で終了することに加え、令和3年度以降の普通交付税算定の基礎数値として使われる国勢調査人口の減少が見込まれることから、大きな減少が考えられる。また、人口減少に歯止めがかからず、市税収入の増加も見込まれない。その一方で、少子高齢化の進行による社会保障関係費の増加や公共施設の整備及び維持修繕等に係る費用の増加、あるいは社会情勢の変化に伴う新たな財政需要が想定される。

このように匝瑳市を取り巻く財政状況は厳しいものがある。まず、そのことを全ての職員に認識してもらいたい。その上で、一人一人の創意工夫により、最少の経費で最大の効果を挙げられるように、また、持続可能な財政基盤を確立し、市民満足度の高い行政サービスを提供し続けられるように、効率的かつ効果的に行財政運営に当たることを望むものである。

令和元年度

匝瑳市歳入歳出決算審査資料

一般会計・特別会計

第1表

## 歳入歳出

区分 会計別	歳入		
	総額	重複計算 控除額	差引 純歳入額
一般会計	16,736,912,146	33,072,454	16,703,839,692
特別会計	8,781,792,758	995,866,425	7,785,926,333
国民健康保険	4,750,123,061	319,408,123	4,430,714,938
後期高齢者医療	436,627,359	125,387,462	311,239,897
介護保険	3,595,042,338	551,070,840	3,043,971,498
合計	25,518,704,904	1,028,938,879	24,489,766,025

(注) 重複計算控除額は、他会計への繰入金・繰出金である。

# 決算総括表

単位：円

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重 複 計 算 額 重 控 除 額	差 純 歳 出 引 額	総 計 額	純 計 額
15,740,416,422	995,866,425	14,744,549,997	996,495,724	1,959,289,695
8,381,218,016	33,072,454	8,348,145,562	400,574,742	△ 562,219,229
4,509,008,130	0	4,509,008,130	241,114,931	△ 78,293,192
434,997,059	0	434,997,059	1,630,300	△ 123,757,162
3,437,212,827	33,072,454	3,404,140,373	157,829,511	△ 360,168,875
24,121,634,438	1,028,938,879	23,092,695,559	1,397,070,466	1,397,070,466

第 2 表

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度

区 分		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	1 市 税	3,950,354,047	23.6	3,965,667,100	26.7
	12 分担金及び負担金	239,170,188	1.4	310,566,887	2.1
	13 使用料及び手数料	74,162,806	0.4	78,075,311	0.5
	16 財 産 収 入	61,600,272	0.4	49,796,223	0.3
	17 寄 附 金	46,027,056	0.3	26,108,030	0.2
	18 繰 入 金	812,797,550	4.8	420,568,428	2.8
	19 繰 越 金	411,545,433	2.4	355,698,726	2.4
	20 諸 収 入	296,558,492	1.8	288,136,795	1.9
	計	<b>5,892,215,844</b>	<b>35.2</b>	<b>5,494,617,500</b>	<b>36.9</b>
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	215,961,021	1.3	215,306,000	1.5
	3 利子割交付金	2,898,000	0.0	5,476,000	0.0
	4 配当割交付金	20,154,000	0.1	17,958,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,235,000	0.1	16,503,000	0.1
	6 地方消費税交付金	664,482,000	4.0	683,206,000	4.6
	7 自動車取得税交付金	44,857,879	0.3	77,532,000	0.5
	8 環境性能割交付金	13,106,000	0.1	-	-
	9 地方特例交付金	78,281,000	0.5	17,606,000	0.1
	10 地方交付税	5,478,932,000	32.7	4,675,149,000	31.5
	11 交通安全対策特別交付金	5,664,000	0.0	5,800,000	0.0
	14 国庫支出金	1,936,188,786	11.6	1,630,642,409	11.0
15 県 支 出 金	1,020,150,616	6.1	940,843,897	6.4	
21 市 債	1,350,786,000	8.1	1,078,944,000	7.3	
計	<b>10,844,696,302</b>	<b>64.8</b>	<b>9,364,966,306</b>	<b>63.1</b>	
合 計		<b>16,736,912,146</b>	<b>100.0</b>	<b>14,859,583,806</b>	<b>100.0</b>

# 比較表

単位：円、%

対前年度比較	
増減額	増減率
△ 15,313,053	△ 0.4
△ 71,396,699	△ 23.0
△ 3,912,505	△ 5.0
11,804,049	23.7
19,919,026	76.3
392,229,122	93.3
55,846,707	15.7
8,421,697	2.9
<b>397,598,344</b>	<b>7.2</b>
655,021	0.3
△ 2,578,000	△ 47.1
2,196,000	12.2
△ 3,268,000	△ 19.8
△ 18,724,000	△ 2.7
△ 32,674,121	△ 42.1
13,106,000	皆増
60,675,000	344.6
803,783,000	17.2
△ 136,000	△ 2.3
305,546,377	18.7
79,306,719	8.4
271,842,000	25.2
<b>1,479,729,996</b>	<b>15.8</b>
<b>1,877,328,340</b>	<b>12.6</b>

第 3 表

## 市 税 収 入

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個 人	1,515,639,000	1,616,763,800	122,467,520	1,739,231,320	1,587,910,470
	法 人	239,115,000	253,458,200	21,621,000	275,079,200	252,151,600
	計	1,754,754,000	1,870,222,000	144,088,520	2,014,310,520	1,840,062,070
固定資産税	固定資産税	1,655,050,000	1,704,787,700	183,132,109	1,887,919,809	1,661,489,500
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	450,000	448,000	0	448,000	448,000
	計	1,655,500,000	1,705,235,700	183,132,109	1,888,367,809	1,661,937,500
軽自動車税	種別割	118,827,000	118,847,200	12,050,583	130,897,783	115,068,700
	環境性能割	0	1,537,200	0	1,537,200	1,537,200
	計	118,827,000	120,384,400	12,050,583	132,434,983	116,605,900
市たばこ税		261,012,000	262,545,019	0	262,545,019	262,545,019
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0
合 計		3,790,094,000	3,958,387,119	339,271,212	4,297,658,331	3,881,150,489

# 状 況 表

単位：円、%

入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	調 定 額 に対する 収 入 率		現年課税分	滞納繰越分	計
20,176,938	1,608,087,408	92.5	14,634,383	28,853,330	87,656,199	116,509,529
19,233,300	271,384,900	98.7	318,000	1,306,600	2,069,700	3,376,300
39,410,238	1,879,472,308	93.3	14,952,383	30,159,930	89,725,899	119,885,829
27,467,045	1,688,956,545	89.5	18,782,655	43,238,000	136,942,609	180,180,609
0	448,000	100.0	0	0	0	0
27,467,045	1,689,404,545	89.5	18,782,655	43,238,000	136,942,609	180,180,609
2,326,275	117,394,975	89.7	1,043,800	3,774,500	8,684,508	12,459,008
0	1,537,200	100.0	0	0	0	0
2,326,275	118,932,175	89.8	1,043,800	3,774,500	8,684,508	12,459,008
0	262,545,019	100.0	0	0	0	0
0	0	-	0	0	0	0
69,203,558	3,950,354,047	91.9	34,778,838	77,172,430	235,353,016	312,525,446

第 4 表-1

## 各 会 計 款 別

## 一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	予算現額 に対する 比 率
一 般 会 計	1 市 税	3,790,094,000	20.6	4,297,658,331	113.4
	2 地 方 譲 与 税	182,388,000	1.0	215,961,021	118.4
	3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	2,898,000	144.9
	4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	0.1	20,154,000	183.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	0.1	13,235,000	132.4
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	610,000,000	3.3	664,482,000	108.9
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000,000	0.2	44,857,879	149.5
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	0.1	13,106,000	131.1
	9 地 方 特 例 交 付 金	60,680,000	0.3	78,281,000	129.0
	10 地 方 交 付 税	5,583,180,000	30.3	5,478,932,000	98.1
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	5,664,000	94.4
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	265,583,000	1.4	277,361,213	104.4
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	76,330,000	0.4	76,959,506	100.8
	14 国 庫 支 出 金	2,060,643,000	11.2	1,936,188,786	94.0
	15 県 支 出 金	2,240,808,000	12.1	1,831,177,616	81.7
	16 財 産 収 入	46,896,000	0.3	62,133,318	132.5
	17 寄 附 金	46,777,000	0.3	46,027,056	98.4
	18 繰 入 金	814,550,000	4.4	812,797,550	99.8
	19 繰 越 金	411,544,880	2.2	411,545,433	100.0
	20 諸 収 入	316,672,000	1.7	313,750,225	99.1
	21 市 債	1,840,186,000	10.0	1,536,486,000	83.5
	計	18,415,331,880	100.0	18,139,655,934	98.5

# 歳入一覽表

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率			
3,950,354,047	23.6	104.2	91.9	34,778,838	312,525,446	160,260,047
215,961,021	1.3	118.4	100.0	0	0	33,573,021
2,898,000	0.0	144.9	100.0	0	0	898,000
20,154,000	0.1	183.2	100.0	0	0	9,154,000
13,235,000	0.1	132.4	100.0	0	0	3,235,000
664,482,000	4.0	108.9	100.0	0	0	54,482,000
44,857,879	0.3	149.5	100.0	0	0	14,857,879
13,106,000	0.1	131.1	100.0	0	0	3,106,000
78,281,000	0.5	129.0	100.0	0	0	17,601,000
5,478,932,000	32.7	98.1	100.0	0	0	△ 104,248,000
5,664,000	0.0	94.4	100.0	0	0	△ 336,000
239,170,188	1.4	90.1	86.2	0	38,191,025	△ 26,412,812
74,162,806	0.4	97.2	96.4	0	2,796,700	△ 2,167,194
1,936,188,786	11.6	94.0	100.0	0	0	△ 124,454,214
1,020,150,616	6.1	45.5	55.7	0	811,027,000	△ 1,220,657,384
61,600,272	0.4	131.4	99.1	0	533,046	14,704,272
46,027,056	0.3	98.4	100.0	0	0	△ 749,944
812,797,550	4.8	99.8	100.0	0	0	△ 1,752,450
411,545,433	2.4	100.0	100.0	0	0	553
296,558,492	1.8	93.6	94.5	2,736,625	14,455,108	△ 20,113,508
1,350,786,000	8.1	73.4	87.9	0	185,700,000	△ 489,400,000
16,736,912,146	100.0	90.9	92.3	37,515,463	1,365,228,325	△ 1,678,419,734

第 4 表 - 2

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,052,723,000	21.8	1,480,439,739	140.6
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	-
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-
	4 国庫支出金	1,211,000	0.0	1,196,000	98.8
	5 県支出金	3,420,522,000	70.8	3,159,413,179	92.4
	6 財産収入	2,000	0.0	100	5.0
	7 繰入金	349,331,000	7.2	329,408,123	94.3
	8 繰越金	1,000	0.0	194,218,720	19,421,872.0
	9 諸収入	7,094,000	0.2	13,664,981	192.6
	計	4,830,887,000	100.0	5,178,340,842	107.2
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	287,814,000	64.2	300,437,800	104.4
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-
	3 繰入金	141,138,000	31.5	125,387,462	88.8
	4 繰越金	800,000	0.2	1,346,495	168.3
	5 諸収入	18,329,000	4.1	14,850,042	81.0
	計	448,082,000	100.0	442,021,799	98.6
介護保険	1 保険料	718,995,000	19.3	740,828,560	103.0
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-
	3 国庫支出金	838,342,000	22.5	796,489,884	95.0
	4 支払基金交付金	930,343,000	25.0	856,792,666	92.1
	5 県支出金	518,602,000	13.9	504,994,896	97.4
	6 財産収入	41,000	0.0	40,000	97.6
	7 寄附金	1,000	0.0	0	-
	8 繰入金	596,331,000	16.0	595,776,840	99.9
	9 繰越金	124,669,000	3.3	124,669,160	100.0
	10 諸収入	844,000	0.0	918,797	108.9
計	3,728,169,000	100.0	3,620,510,803	97.1	

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率			
1,052,528,318	22.2	100.0	71.1	40,957,909	386,953,512	△ 194,682
0	-	-	-	0	0	△ 2,000
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
1,196,000	0.0	98.8	100.0	0	0	△ 15,000
3,159,413,179	66.5	92.4	100.0	0	0	△ 261,108,821
100	0.0	5.0	100.0	0	0	△ 1,900
329,408,123	6.9	94.3	100.0	0	0	△ 19,922,877
194,218,720	4.1	19,421,872.0	100.0	0	0	194,217,720
13,358,621	0.3	188.3	97.8	0	306,360	6,264,621
4,750,123,061	100.0	98.3	91.7	40,957,909	387,259,872	△ 80,763,939
295,043,360	67.6	102.5	98.2	1,394,500	3,999,940	7,229,360
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
125,387,462	28.7	88.8	100.0	0	0	△ 15,750,538
1,346,495	0.3	168.3	100.0	0	0	546,495
14,850,042	3.4	81.0	100.0	0	0	△ 3,478,958
436,627,359	100.0	97.4	98.8	1,394,500	3,999,940	△ 11,454,641
715,360,095	19.9	99.5	96.6	6,804,600	18,663,865	△ 3,634,905
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
796,489,884	22.2	95.0	100.0	0	0	△ 41,852,116
856,792,666	23.8	92.1	100.0	0	0	△ 73,550,334
504,994,896	14.0	97.4	100.0	0	0	△ 13,607,104
40,000	0.0	97.6	100.0	0	0	△ 1,000
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
595,776,840	16.6	99.9	100.0	0	0	△ 554,160
124,669,160	3.5	100.0	100.0	0	0	160
918,797	0.0	108.9	100.0	0	0	74,797
3,595,042,338	100.0	96.4	99.3	6,804,600	18,663,865	△ 133,126,662

第 5 表-1

## 各 会 計 款 別

## 一 般 会 計

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	181,628,000	1.0	178,612,410	1.1
	2 総 務 費	1,971,641,690	10.7	1,891,523,340	12.0
	3 民 生 費	5,275,719,268	28.6	5,068,481,221	32.2
	4 衛 生 費	2,441,141,427	13.3	2,365,097,095	15.0
	5 農 林 水 産 業 費	2,010,530,463	10.9	563,377,243	3.6
	6 商 工 費	208,798,000	1.1	201,821,939	1.3
	7 土 木 費	968,565,490	5.3	728,085,773	4.6
	8 消 防 費	706,528,085	3.8	701,316,622	4.5
	9 教 育 費	2,638,484,108	14.3	2,198,634,886	14.0
	10 災 害 復 旧 費	322,371,854	1.8	174,314,835	1.1
	11 公 債 費	1,679,780,000	9.1	1,669,151,058	10.6
	12 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	-
	13 予 備 費	10,142,495	0.1	0	-
	計	18,415,331,880	100.0	15,740,416,422	100.0

# 歳 出 一 覧 表

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
98.3	0	-	-	3,015,590	0.3	1.7
95.9	0	-	-	80,118,350	8.0	4.1
96.1	900,000	0.1	0.0	206,338,047	20.6	3.9
96.9	0	-	-	76,044,332	7.6	3.1
28.0	1,362,993,000	81.4	67.8	84,160,220	8.4	4.2
96.7	0	-	-	6,976,061	0.7	3.3
75.2	0	-	-	240,479,717	24.1	24.8
99.3	0	-	-	5,211,463	0.5	0.7
83.3	250,517,280	14.9	9.5	189,331,942	18.9	7.2
54.1	59,890,000	3.6	18.6	88,167,019	8.8	27.3
99.4	0	-	-	10,628,942	1.1	0.6
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
-	0	-	-	10,142,495	1.0	100.0
85.5	1,674,300,280	100.0	9.1	1,000,615,178	100.0	5.4

第 5 表- 2

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険	1 総 務 費	86,518,000	1.8	78,573,873	1.7
	2 保 険 給 付 費	3,360,157,000	69.6	3,085,637,602	68.5
	3 国民健康保険事業費納付金	1,292,459,000	26.7	1,292,456,459	28.7
	4 共 同 事 業 抛 出 金	2,000	0.0	330	0.0
	5 保 健 事 業 費	61,645,000	1.3	42,149,626	0.9
	6 基 金 積 立 金	2,000	0.0	100	0.0
	7 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	8 諸 支 出 金	15,111,000	0.3	10,190,140	0.2
	9 予 備 費	14,992,000	0.3	0	-
	計	4,830,887,000	100.0	4,509,008,130	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	26,965,000	6.0	26,179,881	6.0
	2 後期高齢者医療広域連合 納付金	402,534,000	89.8	394,250,987	90.7
	3 保 健 事 業 費	16,983,000	3.8	13,949,891	3.2
	4 諸 支 出 金	800,000	0.2	616,300	0.1
	5 予 備 費	800,000	0.2	0	-
	計	448,082,000	100.0	434,997,059	100.0
介護保険	1 総 務 費	90,934,400	2.4	86,792,121	2.5
	2 保 険 給 付 費	3,327,711,000	89.3	3,069,481,227	89.3
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-
	4 基 金 積 立 金	69,930,000	1.9	69,930,000	2.0
	5 地 域 支 援 事 業 費	165,570,000	4.4	146,497,064	4.3
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	7 諸 支 出 金	64,603,000	1.7	64,512,415	1.9
	8 予 備 費	9,418,600	0.3	0	-
	計	3,728,169,000	100.0	3,437,212,827	100.0

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
90.8	0	-	-	7,944,127	2.5	9.2
91.8	0	-	-	274,519,398	85.3	8.2
100.0	0	-	-	2,541	0.0	0.0
16.5	0	-	-	1,670	0.0	83.5
68.4	0	-	-	19,495,374	6.1	31.6
5.0	0	-	-	1,900	0.0	95.0
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
67.4	0	-	-	4,920,860	1.5	32.6
-	0	-	-	14,992,000	4.6	100.0
93.3	0	-	-	321,878,870	100.0	6.7
97.1	0	-	-	785,119	6.0	2.9
97.9	0	-	-	8,283,013	63.3	2.1
82.1	0	-	-	3,033,109	23.2	17.9
77.0	0	-	-	183,700	1.4	23.0
-	0	-	-	800,000	6.1	100.0
97.1	0	-	-	13,084,941	100.0	2.9
95.4	0	-	-	4,142,279	1.4	4.6
92.2	0	-	-	258,229,773	88.8	7.8
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	-	0	-	-
88.5	0	-	-	19,072,936	6.6	11.5
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
99.9	0	-	-	90,585	0.0	0.1
-	0	-	-	9,418,600	3.2	100.0
92.2	0	-	-	290,956,173	100.0	7.8

第 6 表

## 各 会 計 款 別 歳 入

## 一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 市 税	3,950,354,047	23.6	3,965,667,100	26.7	△ 15,313,053	△ 0.4
	2 地 方 譲 与 税	215,961,021	1.3	215,306,000	1.5	655,021	0.3
	3 利 子 割 交 付 金	2,898,000	0.0	5,476,000	0.0	△ 2,578,000	△ 47.1
	4 配 当 割 交 付 金	20,154,000	0.1	17,958,000	0.1	2,196,000	12.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,235,000	0.1	16,503,000	0.1	△ 3,268,000	△ 19.8
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	664,482,000	4.0	683,206,000	4.6	△ 18,724,000	△ 2.7
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,857,879	0.3	77,532,000	0.5	△ 32,674,121	△ 42.1
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,106,000	0.1	-	-	13,106,000	皆増
	9 地 方 特 例 交 付 金	78,281,000	0.5	17,606,000	0.1	60,675,000	344.6
	10 地 方 交 付 税	5,478,932,000	32.7	4,675,149,000	31.5	803,783,000	17.2
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,664,000	0.0	5,800,000	0.0	△ 136,000	△ 2.3
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	239,170,188	1.4	310,566,887	2.1	△ 71,396,699	△ 23.0
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	74,162,806	0.4	78,075,311	0.5	△ 3,912,505	△ 5.0
	14 国 庫 支 出 金	1,936,188,786	11.6	1,630,642,409	11.0	305,546,377	18.7
	15 県 支 出 金	1,020,150,616	6.1	940,843,897	6.4	79,306,719	8.4
	16 財 産 収 入	61,600,272	0.4	49,796,223	0.3	11,804,049	23.7
	17 寄 附 金	46,027,056	0.3	26,108,030	0.2	19,919,026	76.3
	18 繰 入 金	812,797,550	4.8	420,568,428	2.8	392,229,122	93.3
	19 繰 越 金	411,545,433	2.4	355,698,726	2.4	55,846,707	15.7
	20 諸 収 入	296,558,492	1.8	288,136,795	1.9	8,421,697	2.9
	21 市 債	1,350,786,000	8.1	1,078,944,000	7.3	271,842,000	25.2
	計	16,736,912,146	100.0	14,859,583,806	100.0	1,877,328,340	12.6

# 年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区分 款別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,052,528,318	22.2	1,208,939,263	23.7	△ 156,410,945	△ 12.9
	2 一部負担金	0	-	0	-	0	-
	3 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	4 国庫支出金	1,196,000	0.0	88,000	0.0	1,108,000	1,259.1
	5 県支出金	3,159,413,179	66.5	3,300,772,959	64.7	△ 141,359,780	△ 4.3
	6 財産収入	100	0.0	154	0.0	△ 54	△ 35.1
	7 繰入金	329,408,123	6.9	353,509,278	6.9	△ 24,101,155	△ 6.8
	8 繰越金	194,218,720	4.1	231,316,665	4.5	△ 37,097,945	△ 16.0
	9 諸収入	13,358,621	0.3	11,886,415	0.2	1,472,206	12.4
	計	4,750,123,061	100.0	5,106,512,734	100.0	△ 356,389,673	△ 7.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	295,043,360	67.6	273,919,300	65.1	21,124,060	7.7
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 繰入金	125,387,462	28.7	128,874,867	30.7	△ 3,487,405	△ 2.7
	4 繰越金	1,346,495	0.3	1,485,095	0.4	△ 138,600	△ 9.3
	5 諸収入	14,850,042	3.4	15,275,546	3.6	△ 425,504	△ 2.8
	× 国庫支出金	-	-	972,000	0.2	△ 972,000	皆減
	計	436,627,359	100.0	420,526,808	100.0	16,100,551	3.8
介護保険	1 保険料	715,360,095	19.9	724,978,525	21.4	△ 9,618,430	△ 1.3
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 国庫支出金	796,489,884	22.2	769,510,609	22.7	26,979,275	3.5
	4 支払基金交付金	856,792,666	23.8	804,641,981	23.7	52,150,685	6.5
	5 県支出金	504,994,896	14.0	465,825,237	13.7	39,169,659	8.4
	6 財産収入	40,000	0.0	9,000	0.0	31,000	344.4
	7 寄附金	0	-	0	-	0	-
	8 繰入金	595,776,840	16.6	517,250,920	15.2	78,525,920	15.2
	9 繰越金	124,669,160	3.5	98,505,955	2.9	26,163,205	26.6
	10 諸収入	918,797	0.0	12,924,929	0.4	△ 12,006,132	△ 92.9
計	3,595,042,338	100.0	3,393,647,156	100.0	201,395,182	5.9	

第 7 表

## 各 会 計 款 別 歳 出

## 一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 議 会 費	178,612,410	1.1	186,914,217	1.3	△ 8,301,807	△ 4.4
	2 総 務 費	1,891,523,340	12.0	1,759,595,602	12.5	131,927,738	7.5
	3 民 生 費	5,068,481,221	32.2	5,017,479,192	35.7	51,002,029	1.0
	4 衛 生 費	2,365,097,095	15.0	1,574,857,735	11.2	790,239,360	50.2
	5 農 林 水 産 業 費	563,377,243	3.6	574,430,298	4.1	△ 11,053,055	△ 1.9
	6 商 工 費	201,821,939	1.3	211,627,013	1.5	△ 9,805,074	△ 4.6
	7 土 木 費	728,085,773	4.6	806,065,046	5.7	△ 77,979,273	△ 9.7
	8 消 防 費	701,316,622	4.5	740,128,078	5.3	△ 38,811,456	△ 5.2
	9 教 育 費	2,198,634,886	14.0	1,617,236,276	11.5	581,398,610	36.0
	10 災 害 復 旧 費	174,314,835	1.1	3,959,982	0.0	170,354,853	4,301.9
	11 公 債 費	1,669,151,058	10.6	1,575,744,934	11.2	93,406,124	5.9
	12 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
	計	15,740,416,422	100.0	14,068,038,373	100.0	1,672,378,049	11.9

# 年度別比較表

## 特別会計

単位：円、%

会計別	区分 款別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1 総務費	78,573,873	1.7	77,630,501	1.6	943,372	1.2
	2 保険給付費	3,085,637,602	68.5	3,221,737,519	68.3	△ 136,099,917	△ 4.2
	3 国民健康保険事業費納付金	1,292,456,459	28.7	1,285,041,884	27.3	7,414,575	0.6
	4 共同事業拠出金	330	0.0	518	0.0	△ 188	△ 36.3
	5 保健事業費	42,149,626	0.9	44,972,210	1.0	△ 2,822,584	△ 6.3
	6 基金積立金	100	0.0	7,043,521	0.1	△ 7,043,421	△ 100.0
	7 公債費	0	-	0	-	0	-
	8 諸支出金	10,190,140	0.2	79,867,861	1.7	△ 69,677,721	△ 87.2
	9 予備費	0	-	0	-	0	-
	計	4,509,008,130	100.0	4,716,294,014	100.0	△ 207,285,884	△ 4.4
後期高齢者医療	1 総務費	26,179,881	6.0	23,992,222	5.7	2,187,659	9.1
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	394,250,987	90.7	380,504,124	90.8	13,746,863	3.6
	3 保健事業費	13,949,891	3.2	14,476,267	3.5	△ 526,376	△ 3.6
	4 諸支出金	616,300	0.1	207,700	0.0	408,600	196.7
	5 予備費	0	-	0	-	0	-
	計	434,997,059	100.0	419,180,313	100.0	15,816,746	3.8
介護保険	1 総務費	86,792,121	2.5	93,106,762	2.8	△ 6,314,641	△ 6.8
	2 保険給付費	3,069,481,227	89.3	2,947,507,800	90.2	121,973,427	4.1
	3 財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	-
	4 基金積立金	69,930,000	2.0	47,865,000	1.5	22,065,000	46.1
	5 地域支援事業費	146,497,064	4.3	118,989,168	3.6	27,507,896	23.1
	6 公債費	0	-	0	-	0	-
	7 諸支出金	64,512,415	1.9	61,509,266	1.9	3,003,149	4.9
	8 予備費	0	-	0	-	0	-
	計	3,437,212,827	100.0	3,268,977,996	100.0	168,234,831	5.1

第 8 表

## 各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	人 件 費				物 事務事業費
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	
一 般 会 計	1 議 会 費	133,263,512	32,759,886	166,023,398	6.3	8,859,298
	2 総 務 費	634,540,310	501,473,663	1,136,013,973	43.1	569,339,301
	3 民 生 費	321,171,503	59,941,829	381,113,332	14.5	398,010,614
	4 衛 生 費	143,836,589	26,228,853	170,065,442	6.5	183,129,083
	5 農 林 水 産 業 費	108,189,468	17,567,200	125,756,668	4.8	23,541,239
	6 商 工 費	28,385,497	4,579,620	32,965,117	1.2	21,331,987
	7 土 木 費	130,873,149	24,168,634	155,041,783	5.9	541,991,426
	8 消 防 費	21,618,946	1,040,929	22,659,875	0.9	63,526,005
	9 教 育 費	386,288,688	57,030,024	443,318,712	16.8	1,675,487,722
	10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	174,266,235
	11 公 債 費	0	0	0	-	0
	12 諸 支 出 金	0	0	0	-	0
	13 予 備 費	0	0	0	-	0
	計	1,908,167,662	724,790,638	2,632,958,300	100.0	3,659,482,910
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	44,974,646	18,631,793	63,606,439	-	61,552,002
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	17,751,496	7,234,705	24,986,201	-	15,139,791
	介 護 保 険 特 別 会 計	55,034,251	21,953,845	76,988,096	-	71,928,007
	計	117,760,393	47,820,343	165,580,736	-	148,619,800
合 計		2,025,928,055	772,610,981	2,798,539,036	-	3,808,102,710

1 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費を間接人件費とする。

2 物件費は、節の7賃金以下18備品購入費までを事務事業費とし、5災害補償費、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、補填及び賠償金、26寄附金、27公課費をその他物件費とする。

3 その他経費は、節の21貸付金、23償還金、利子及び割引料、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金とする。

# 使 途 別 分 類 表

単位：円、%

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
3,729,714	12,589,012	0.1	0	-	178,612,410	93.0	7.0	-
85,541,440	654,880,741	6.5	100,628,626	3.4	1,891,523,340	60.1	34.6	5.3
3,293,229,094	3,691,239,708	36.4	996,128,181	33.7	5,068,481,221	7.5	72.8	19.7
1,912,306,570	2,095,435,653	20.6	99,596,000	3.4	2,365,097,095	7.2	88.6	4.2
411,767,236	435,308,475	4.3	2,312,100	0.1	563,377,243	22.3	77.3	0.4
57,524,835	78,856,822	0.8	90,000,000	3.0	201,821,939	16.3	39.1	44.6
31,052,564	573,043,990	5.6	0	-	728,085,773	21.3	78.7	-
613,795,742	677,321,747	6.7	1,335,000	0.0	701,316,622	3.2	96.6	0.2
79,317,616	1,754,805,338	17.3	510,836	0.0	2,198,634,886	20.2	79.8	0.0
48,600	174,314,835	1.7	0	-	174,314,835	-	100.0	-
0	0	-	1,669,151,058	56.4	1,669,151,058	-	-	100.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	0	-	-	-
6,488,313,411	10,147,796,321	100.0	2,959,661,801	100.0	15,740,416,422	16.7	64.5	18.8
4,373,659,449	4,435,211,451	-	10,190,240	-	4,509,008,130	1.4	98.4	0.2
394,254,767	409,394,558	-	616,300	-	434,997,059	5.8	94.1	0.1
3,153,854,309	3,225,782,316	-	134,442,415	-	3,437,212,827	2.3	93.8	3.9
7,921,768,525	8,070,388,325	-	145,248,955	-	8,381,218,016	2.0	96.3	1.7
14,410,081,936	18,218,184,646	-	3,104,910,756	-	24,121,634,438	11.6	75.5	12.9

第 9 表

## 各 会 計 款 別 節 別

款 節	一 般 会 計								
	議 会 費	總 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 水 産 業 費	林 商 工 費	土 木 費	消 防 費	
1 報 酬	73,319,998	15,310,201	3,918,400	2,534,000	12,634,000	2,208,000	0	15,199,000	
2 給 料	18,564,000	367,792,304	211,431,736	94,028,400	61,003,200	18,187,440	84,061,200	3,381,600	
3 職員手当等	41,379,514	251,437,805	105,821,367	47,274,189	34,552,268	7,990,057	46,811,949	3,038,346	
4 共 済 費	32,759,886	501,473,663	59,941,829	26,228,853	17,567,200	4,579,620	24,168,634	1,040,929	
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 賃 金	779,790	24,642,008	102,149,394	5,204,720	2,049,690	2,622,782	2,024,192	0	
8 報 償 費	16,740	34,238,445	3,327,196	2,710,022	21,000	75,000	0	1,428,301	
9 旅 費	276,067	586,273	198,565	62,331	299,210	173,420	13,390	7,665,053	
10 交 際 費	265,016	841,794	0	0	21,000	0	0	48,560	
11 需 用 費	2,527,399	66,910,149	43,813,388	9,474,923	4,425,320	4,217,216	46,470,770	10,662,045	
12 役 務 費	466,715	42,697,095	9,961,007	10,639,082	1,389,774	1,278,285	3,633,098	973,336	
13 委 託 料	3,108,504	225,377,385	232,313,385	152,191,586	11,722,403	12,182,146	83,765,618	83,000	
14 使用料及び 賃 借 料	1,161,596	163,379,889	5,167,408	592,469	507,060	111,378	2,586,000	44,550	
15 工事請負費	0	5,549,849	540,800	0	2,717,000	658,800	390,435,256	3,393,604	
16 原 材 料 費	0	0	48,640	0	167,670	12,960	4,775,965	36,090	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	221,112	0	7,544,327	518,882	
18 備品購入費	257,471	5,116,414	490,831	2,253,950	0	0	742,810	38,672,584	
19 負担金補助 及び交付金	3,696,914	85,119,440	1,171,879,455	1,787,498,768	411,736,436	57,524,835	21,149,844	612,955,239	
20 扶 助 費	0	0	2,121,324,439	124,758,002	0	0	0	0	
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	90,000,000	0	0	
22 補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	9,848,920	105,203	
23 償還金利子 及び割引料	0	53,720,566	16,500	0	0	0	0	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	99,596,000	0	0	0	1,335,000	
25 積 立 金	0	46,906,653	245,256	0	2,312,100	0	0	0	
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
27 公 課 費	32,800	422,000	25,200	49,800	30,800	0	53,800	735,300	
28 繰 出 金	0	1,407	995,866,425	0	0	0	0	0	
合 計	178,612,410	1,891,523,340	5,068,481,221	2,365,097,095	563,377,243	201,821,939	728,085,773	701,316,622	

# 歳 出 一 覧 表

単位:円、%

						特 別 会 計					
教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	元 年 度 歳 出 決 算 合 計	構 成 比	国 民 健 康 保 険	構 成 比	後 期 高 齢 者 医 療	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比
90,757,784	0	0	0	215,881,383	1.4	54,000	0.0	0	0.0	5,022,000	0.2
196,651,700	0	0	0	1,055,101,580	6.7	29,570,400	0.7	12,361,200	2.9	32,421,600	1.0
98,879,204	0	0	0	637,184,699	4.1	15,350,246	0.4	5,390,296	1.2	17,590,651	0.5
57,030,024	0	0	0	724,790,638	4.6	18,631,793	0.4	7,234,705	1.7	21,953,845	0.6
0	0	0	0	0	-	0	-	0	-	0	-
135,668,352	0	0	0	275,140,928	1.8	783,980	0.0	0	-	13,510,679	0.4
5,169,218	0	0	0	46,985,922	0.3	43,000	0.0	0	-	169,000	0.0
374,622	0	0	0	9,648,931	0.1	54,136	0.0	0	-	92,996	0.0
160,500	0	0	0	1,336,870	0.0	0	-	0	-	0	-
276,359,842	45,949,551	0	0	510,810,603	3.2	1,451,442	0.0	103,046	0.0	2,493,964	0.1
19,722,284	228,150	0	0	90,988,826	0.6	14,883,800	0.3	1,945,748	0.5	15,743,509	0.5
315,295,894	48,126,101	0	0	1,084,166,022	6.9	43,535,316	1.0	13,090,997	3.0	38,588,640	1.1
18,802,762	0	0	0	192,353,112	1.2	523,200	0.0	0	-	1,031,960	0.0
875,586,585	79,962,433	0	0	1,358,844,327	8.6	0	-	0	-	0	-
913,591	0	0	0	5,954,916	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	8,284,321	0.1	0	-	0	-	0	-
27,434,072	0	0	0	74,968,132	0.5	277,128	0.0	0	-	297,259	0.0
54,415,746	48,600	0	0	4,206,025,277	26.7	4,373,659,449	97.0	394,254,767	90.6	3,146,332,476	91.5
24,424,170	0	0	0	2,270,506,611	14.4	0	-	0	-	7,477,433	0.2
0	0	0	0	90,000,000	0.6	0	-	0	-	0	-
73,500	0	0	0	10,027,623	0.1	0	-	0	-	0	-
0	0	1,669,151,058	0	1,722,888,124	10.9	4,180,140	0.1	616,300	0.1	31,439,961	0.9
0	0	0	0	100,931,000	0.6	0	-	0	-	0	-
10,836	0	0	0	49,474,845	0.3	100	0.0	0	-	69,930,000	2.0
0	0	0	0	0	-	0	-	0	-	0	-
404,200	0	0	0	1,753,900	0.0	0	-	0	-	44,400	0.0
500,000	0	0	0	996,367,832	6.3	6,010,000	0.1	0	-	33,072,454	1.0
2,198,634,886	174,314,835	1,669,151,058	0	15,740,416,422	100.0	4,509,008,130	100.0	434,997,059	100.0	3,437,212,827	100.0

第 10 表

各 会 計 款 別 需 用 費

会計・款 細 節	一 般 会 計							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
消 耗 品 費	410,652	17,179,348	4,625,423	5,151,038	714,874	260,467	2,259,695	4,428,295
燃 料 費	49,195	2,689,607	2,596,636	380,018	411,156	23,063	753,886	1,190,728
食 糧 費	6,552	419,092	271,746	0	0	0	0	23,500
印 刷 製 本 費	1,639,147	10,282,713	646,072	1,006,220	279,240	1,901,252	29,700	0
光 熱 水 費	0	22,809,647	10,373,930	1,927,149	309,682	1,164,654	10,640,927	1,286,252
修 繕 料	421,853	13,419,687	3,903,628	487,446	2,710,368	867,780	32,786,562	3,733,270
賄 材 料 費	0	0	21,369,109	0	0	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	110,055	26,844	523,052	0	0	0	0
計	2,527,399	66,910,149	43,813,388	9,474,923	4,425,320	4,217,216	46,470,770	10,662,045

# 細節別支出状況表

単位：円

教育費	災害復旧費	小計	特別会計				合計
			国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	計	
37,955,043	9,312,885	82,297,720	920,980	33,278	1,085,096	2,039,354	84,337,074
15,267,095	186,068	23,547,452	81,939	0	445,971	527,910	24,075,362
136,216	0	857,106	0	0	0	0	857,106
1,279,670	0	17,064,014	448,523	69,768	38,555	556,846	17,620,860
61,848,169	0	110,360,410	0	0	0	0	110,360,410
23,030,615	36,450,598	117,811,807	0	0	907,589	907,589	118,719,396
136,837,886	0	158,206,995	0	0	0	0	158,206,995
5,148	0	665,099	0	0	16,753	16,753	681,852
276,359,842	45,949,551	510,810,603	1,451,442	103,046	2,493,964	4,048,452	514,859,055

令和元年度

匝瑳市病院事業決算審査意見書

匝 監 第 8 3 号  
令和 2 年 8 月 1 9 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 栗田 剛一

令和元年度匝瑳市病院事業決算審査意見書の提出について  
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度匝瑳市  
病院事業決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	65
第2	審 査 の 期 間	65
第3	審 査 の 着 眼 点	65
第4	審 査 の 方 法	65
第5	審 査 の 結 果	65
第6	審 査 の 概 要	66
1	業 務 実 績	66
2	予 算 執 行 状 況	68
3	経 営 成 績	70
4	財 政 状 況	72
5	む す び	74

### 決算審査資料

・第1表	収益的収支及び資本的収支	78
・第2表	損益計算書年度別比較表	80
・第3表	損益計算書事業別内訳表	82
・第4表—1	貸借対照表年度別比較表	84
・第4表—2	貸借対照表事業別内訳表	86
・第5表	キャッシュフロー計算書	88
・第6表—1	経営分析比率表(合計)	90
・第6表—2	経営分析比率表(病院事業)	91
・第6表—3	経営分析比率表(介護老人保健施設事業)	92

### 凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「—」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの

## 病院事業決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度 匝瑳市病院事業決算

### 第2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年8月14日まで

### 第3 審査の着眼点

決算その他関係書類の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

### 第4 審査の方法

審査に付された決算その他関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査及び定期監査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

### 第5 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、関係法令に適合し、かつ正確であり、事業の経営をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、業務実績、予算執行状況、経営成績等の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

## 第6 審査の概要

### 1 業務実績（税抜き）

(1) 病院の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目			令和元年度	平成30年度	比較増減	備 考
病 床 数		床	稼働 99 許可 99	稼働 110 許可 110 H31年2月から 稼働 99 許可 99		平成31年2月から許可病床数を99床に変更
患者数	入院	年 計	人 22,782	21,221	1,561	
		1日平均	人 62.2	58.1	4.1	30年度 365日・元年度 366日
	外来	年 計	人 73,038	76,000	△ 2,962	
		1日平均	人 306.9	311.5	△ 4.6	30年度 244日・元年度 238日
病 床 利 用 率			% 62.9	53.7	9.2	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間病床数}}$
外 来 入 院 患 者 比 率			% 320.6	358.1	△ 37.5	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}}$
患者1人1日当たり費用			円 19,023	18,391	632	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			円 15,248	13,898	1,350	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
診 療 収 入 当 たり 収 益	入 院	円 32,290	32,420	△ 130	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$	
	外 来	円 8,175	7,137	1,038	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	
	平 均 計	円 13,909	12,656	1,253	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
職 員 数			人 104	111	△ 7	
内 訳	医 師	人 8	7	1		
	技 術 職 員	人 20	22	△ 2		
	看 護 師	人 63	68	△ 5	准看護師を含む	
	事 務 職 員	人 10	11	△ 1		
	その他の職員	人 3	3	0		

令和元年度の病院の業務実績は、入院患者数は22,782人（1日平均62.2人）で、前年度に比較して1,561人（1日平均4.1人）増加した。病床利用率は62.9%となり、9.2ポイント上昇した。外来患者数は73,038人（1日平均306.9人）で、前年度に比較して2,962人（1日平均4.6人）減少した。

なお、患者1人1日当たりの医業費用は19,023円で、前年度に比較して632円の増加となり、患者1人1日当たりの医業収益は15,248円で、前年度に比較して1,350円の増加となっている。

(2) 介護老人保健施設の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目		令和元年度	平成30年度	比較増減	備 考	
入 所 定 数		人 100	100	0	年間入所定数 (36,600人)	
利 用 者 数	入 所	年 計	人 32,477	33,692	△ 1,215	
		1 日 平 均	人 88.7	92.3	△ 3.6	30年度 365日・元年度 366日
	通 所	年 計	人 6,918	6,691	227	
		1 日 平 均	人 23.9	22.9	1.0	30年度 292日・元年度 289日
施 設 利 用 率		% 88.7	92.3	△ 3.6	$\frac{\text{年間入所者数}}{\text{年間入所定数}}$	
利用者1人1日当たり費用		円 15,484	14,762	722	$\frac{\text{施設事業費用}}{\text{年間入所通所者数}}$	
利用者1人1日当たり収益		円 13,010	12,934	76	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{年間入所通所者数}}$	
利 用 者 一 人 当 た り 収 益	入 所	円 12,974	12,844	130	$\frac{\text{入所収益}}{\text{年間入所者数}}$	
	通 所	円 10,687	10,791	△ 104	$\frac{\text{通所収益}}{\text{年間通所者数}}$	
	平 均 計	円 12,572	12,504	68	$\frac{\text{入所通所収益}}{\text{年間入所通所者数}}$	
職 員 数		人 49	46	3		
内 訳	医 師	人 1	1	0		
	技 術 職 員	人 7	6	1		
	看 護 師	人 12	11	1	准看護師を含む	
	事 務 職 員	人 2	2	0		
	その他の職員	人 27	26	1		

令和元年度の介護老人保健施設の業務実績は、入所者数は32,477人（1日平均88.7人）で、前年度に比較して1,215人（1日平均3.6人）の減少となり、施設利用率は88.7%、3.6ポイント低下した。

また、通所者数は6,918人（1日平均23.9人）で、前年度に比較して227人（1日平均1.0人）増加した。

なお、利用者1人1日当たりの費用は15,484円で、前年度に比較して722円の増加となり、利用者1人1日当たりの収益は13,010円で、前年度に比較して76円の増加となっている。

(3) 業務予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

単位：人、%

区 分		業務予定量	実 績	比較増減	増減比率	
病院事業	入院	年間患者数	23,058	22,782	△ 276	△ 1.2
		1日平均患者数	63.0	62.2	△ 0.8	-
	外来	年間患者数	76,255	73,038	△ 3,217	△ 4.2
		1日平均患者数	320.4	306.9	△ 13.5	-
施設老人保健事業	入所	年間利用者数	35,136	32,477	△ 2,659	△ 7.6
		1日平均利用者数	96.0	88.7	△ 7.3	-
	通所	年間利用者数	7,830	6,918	△ 912	△ 11.6
		1日平均利用者数	27.0	23.9	△ 3.1	-

病院事業の業務予定量に対する実績は、入院が276人(1.2%)の不足、外来は3,217人(4.2%)の不足である。

また、介護老人保健施設事業の業務予定量に対する実績は、入所が2,659人(7.6%)の不足、通所が912人(11.6%)の不足である。

## 2 予算執行状況 (税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業収益	2,086,140,000	2,010,904,061	△ 75,235,939	96.4	77.3
(1) 医業収益	1,527,535,000	1,468,277,536	△ 59,257,464	96.1	56.5
(2) 訪問看護ステーション収益	97,800,000	93,881,889	△ 3,918,111	96.0	3.6
(3) 居宅介護支援事業所収益	32,000,000	32,655,560	655,560	102.0	1.2
(4) 医業外収益	428,804,000	416,089,076	△ 12,714,924	97.0	16.0
(5) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	-
2 介護老人保健施設事業収益	641,323,000	589,410,203	△ 51,912,797	91.9	22.7
(1) 施設事業収益	564,431,000	513,199,378	△ 51,231,622	90.9	19.8
(2) 施設事業外収益	68,589,000	67,908,247	△ 680,753	99.0	2.6
(3) 特別利益	8,303,000	8,302,578	△ 422	100.0	0.3
合 計	2,727,463,000	2,600,314,264	△ 127,148,736	95.3	100.0

病院事業会計全体の収益的収入は、予算額2,727,463,000円に対し、税込決算額は2,600,314,264円、収入率は95.3%、127,148,736円の減額である。

病院事業の収益的収入は、予算額2,086,140,000円に対し、税込決算額は、2,010,904,061円、収入率は96.4%、75,235,939円の減額である。

減額のうち主なものは、医業収益の入院収益57,477,473円、医業外収益の他会計補助金10,436,000円である。

介護老人保健施設事業の収益的収入は、予算額641,323,000円に対し、税込決算額は589,410,203円、収入率は91.9%、51,912,797円の減額である。

減額のうち主なものは、入所収益36,930,407円である。

収益的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業費用	2,086,140,000	2,029,682,521	56,457,479	97.3	76.2
(1) 医業費用	1,905,727,114	1,862,505,785	43,221,329	97.7	69.9
(2) 訪問看護ステーション費用	108,305,232	106,774,593	1,530,639	98.6	4.0
(3) 居宅介護支援事業所費用	30,706,654	30,383,233	323,421	98.9	1.2
(4) 医業外費用	38,399,000	29,208,428	9,190,572	76.1	1.1
(5) 特別損失	1,002,000	810,482	191,518	80.9	0.0
(6) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
2 介護老人保健施設事業費用	641,323,000	634,965,892	6,357,108	99.0	23.8
(1) 施設事業費用	627,398,000	622,688,631	4,709,369	99.2	23.4
(2) 施設事業外費用	12,922,000	12,277,261	644,739	95.0	0.4
(3) 特別損失	3,000	0	3,000	0.0	-
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	-
合 計	2,727,463,000	2,664,648,413	62,814,587	97.7	100.0

病院事業会計全体の収益的支出は、予算額 2,727,463,000 円に対し、税込決算額は 2,664,648,413 円、執行率は 97.7%、不用額は 62,814,587 円である。

病院事業の収益的支出は、予算額 2,086,140,000 円に対し、税込決算額は 2,029,682,521 円、執行率は 97.3%、不用額は 56,457,479 円である。

不用額のうち主なものは、医業費用の材料費 25,299,555 円、経費 12,778,636 円、医業外費用の雑損失 7,768,404 円である。

介護老人保健施設事業の収益的支出は、予算額 641,323,000 円に対し、税込決算額 634,965,892 円、執行率は 99.0%、不用額は 6,357,108 円である。

不用額のうち主なものは、施設事業費用の経費 3,649,262 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円、%

区 分	予算額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業資本的収入	47,927,000	46,758,000	△ 1,169,000	97.6	46.9
(1) 出 資 金	47,927,000	46,758,000	△ 1,169,000	97.6	46.9
2 介護老人保健施設事業資本的収入	52,839,000	52,838,000	△ 1,000	100.0	53.1
(1) 出 資 金	52,839,000	52,838,000	△ 1,000	100.0	53.1
合 計	100,766,000	99,596,000	△ 1,170,000	98.8	100.0

資本的収入は、病院事業及び介護老人保健施設事業ともに一般会計からの出資金である。予算額 100,766,000 円に対し、決算額は 99,596,000 円、収入率は 98.8%、1,170,000 円の減額である。

資本的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業資本的支出	47,927,000	46,759,340	0	1,167,660	97.6	44.5
(1) 建設改良費	21,778,000	20,610,562	0	1,167,438	94.6	19.6
(2) 企業債償還金	26,149,000	26,148,778	0	222	100.0	24.9
2 介護老人保健施設事業資本的支出	58,269,000	58,265,019	0	3,981	100.0	55.5
(1) 建設改良費	10,855,000	10,851,110	0	3,890	100.0	10.3
(2) 企業債償還金	47,414,000	47,413,909	0	91	100.0	45.2
合 計	106,196,000	105,024,359	0	1,171,641	98.9	100.0

資本的支出は、予算額 106,196,000 円に対し税込決算額は 105,024,359 円で、執行率は 98.9%、不用額は 1,171,641 円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 31,461,672 円、企業債償還金 73,562,687 円である。建設改良費の主なものは、介護システム用備品の整備、介護老人保健施設そうさぬくもりの郷の外壁等補修工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,428,359 円は、過年度分損益勘定留保資金で補っている。

3 経営成績（税抜き）

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益

単位：円、%

項 目	年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医 業 収 益	1,461,039,182	56.4	1,351,209,965	54.1	109,829,217	8.1
	訪問看護ステーション収益	93,583,952	3.6	87,485,061	3.5	6,098,891	7.0
	居宅介護支援事業所収益	32,653,560	1.3	30,342,950	1.2	2,310,610	7.6
	医 業 外 収 益	415,755,097	16.0	431,308,206	17.3	△ 15,553,109	△ 3.6
	特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
	計	2,003,031,791	77.3	1,900,346,182	76.1	102,685,609	5.4
介護老人保健施設事業	施設事業収益	512,515,644	19.8	522,329,823	20.9	△ 9,814,179	△ 1.9
	施設事業外収益	67,898,762	2.6	68,669,130	2.7	△ 770,368	△ 1.1
	特 別 利 益	8,302,578	0.3	7,333,766	0.3	968,812	13.2
	計	588,716,984	22.7	598,332,719	23.9	△ 9,615,735	△ 1.6
合 計	2,591,748,775	100.0	2,498,678,901	100.0	93,069,874	3.7	

事業収益の決算額は 2,591,748,775 円で、その内訳は病院事業収益 2,003,031,791 円、介護老人保健施設事業収益 588,716,984 円である。前年度と比較して、病院事業会計全体では 93,069,874 円（3.7%）の増加である。

事業費用

単位：円、%

項目	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医業費用	1,822,791,914	68.6	1,788,025,211	68.5	34,766,703	1.9
	訪問看護ステーション費用	106,295,419	4.0	113,151,407	4.3	△6,855,988	△6.1
	居宅介護支援事業所費用	30,226,372	1.2	29,320,049	1.1	906,323	3.1
	医業外費用	62,428,657	2.3	59,621,420	2.3	2,807,237	4.7
	特別損失	810,482	0.0	769,954	0.0	40,528	5.3
	計	2,022,552,844	76.1	1,990,888,041	76.2	31,664,803	1.6
介護老人保健施設事業	施設事業費用	609,995,537	23.0	596,142,214	22.9	13,853,323	2.3
	施設事業外費用	24,364,277	0.9	24,146,041	0.9	218,236	0.9
	特別損失	0	-	0	-	0	-
	計	634,359,814	23.9	620,288,255	23.8	14,071,559	2.3
合計	2,656,912,658	100.0	2,611,176,296	100.0	45,736,362	1.8	

事業費用の決算額は2,656,912,658円で、その内訳は病院事業費用2,022,552,844円、介護老人保健施設事業費用634,359,814円である。前年度と比較をすると、病院事業会計全体で45,736,362円（1.8%）の増加である。

主な増額理由は、病院事業の材料費（薬品・診療材料費等）、介護老人保健施設事業の給与費の増加である。

(2) 医業収益・施設事業収益及び材料費

医業収益・施設事業収益及び材料費（給食材料費を除く）は、次表のとおりである。

病院（国保匠瑤市民病院）

単位：人、円、%

区分 年度	年間 患者数	医業収益	1人当たり 医業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
令和元年度	95,820	1,461,039,182	15,248	180,655,604	1,885	12.4
平成30年度	97,221	1,351,209,965	13,898	146,269,353	1,505	10.8

1人当たりの医業収益に占める材料費の比率は12.4%である。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分 年度	年間 利用者数	施設事業収益	1人当たり 事業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
令和元年度	39,395	512,515,644	13,010	13,162,116	334	2.6
平成30年度	40,383	522,329,823	12,934	13,755,185	341	2.6

1人当たりの施設事業収益に占める材料費の比率は2.6%である。

なお、医業収益・施設事業収益及び職員給与費は、次表のとおりである。

病院（国保匝瑳市民病院）

単位：人、円、%

区分 年度	医 業 収 益			医業 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入院・外来収益	その他医業収益等	合 計 A			
令和元年度	1,332,724,431	128,314,751	1,461,039,182	91	1,146,920,319	78.5
平成30年度	1,230,434,707	120,775,258	1,351,209,965	96	1,137,568,934	84.2

医業収益に占める職員給与費の比率は78.5%で、前年度より5.7ポイント低下した。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分 年度	施 設 事 業 収 益			施設 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入所・通所収益	その他施設事業収益	合 計 A			
令和元年度	495,292,393	17,223,251	512,515,644	49	424,925,346	82.9
平成30年度	504,939,550	17,390,273	522,329,823	46	405,879,638	77.7

施設事業収益に占める職員給与費の比率は82.9%で、前年度より5.2ポイント上昇した。

#### 4 財 政 状 況（税抜き）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較増減	
				増 減 額	増減比率
資 産	固 定 資 産	1,730,823,025	1,872,970,681	△ 142,147,656	△ 7.6
	流 動 資 産	543,125,139	541,897,164	1,227,975	0.2
	計	2,273,948,164	2,414,867,845	△ 140,919,681	△ 5.8
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	682,164,092	769,712,118	△ 87,548,026	△ 11.4
	流 動 負 債	267,551,818	271,751,962	△ 4,200,144	△ 1.5
	繰 延 収 益	287,127,861	327,006,399	△ 39,878,538	△ 12.2
	資 本 金	3,192,117,354	3,166,082,354	26,035,000	0.8
	剰 余 金	△ 2,155,012,961	△ 2,119,684,988	△ 35,327,973	1.7
	計	2,273,948,164	2,414,867,845	△ 140,919,681	△ 5.8

##### (1) 資 産

###### ア 固 定 資 産

固定資産は1,730,823,025円で、この内訳は、有形固定資産1,721,369,072円、無形固定資産8,012,200円及び投資その他の資産1,441,753円である。前年度と比較して142,147,656円（7.6%）の減少である。

イ 流動資産

流動資産は 543,125,139 円で、この内訳は、現金・預金 236,078,671 円、未収金 301,401,564 円、貯蔵品 5,644,904 円である。前年度に比較して 1,227,975 円 (0.2%) の増加である。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は 682,164,092 円で、この内訳は、企業債 599,714,252 円、リース債務 82,449,840 円である。前年度に比較して 87,548,026 円 (11.4%) の減少である。

イ 流動負債

流動負債は 267,551,818 円で、この内訳は、次年度償還分の企業債 73,732,914 円、次年度償還分のリース債務 13,815,112 円、未払金 72,961,332 円、引当金 96,346,670 円、所得税等預かり分等 10,695,790 円である。

未払金の主なものは、病院事業では医業未払金の薬品費 10,828,335 円、委託料 27,035,749 円である。介護老人保健施設事業では事業未払金の委託料 6,747,066 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 287,127,861 円で、この内訳は長期前受金 1,185,684,599 円、収益化累計額△898,556,738 円である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 3,192,117,354 円で、前年度に比較して 26,035,000 円 (0.8%) の増加である。

イ 剰余金

剰余金は△2,155,012,961 円で、この内訳は、資本剰余金 112,506,929 円、利益剰余金△2,267,519,890 円である。

資本剰余金は前年度に比較して 29,835,910 円 (36.1%) の増加である。

利益剰余金は、当年度純損失が 65,163,883 円となり、累積欠損金は 2,279,019,890 円となった。

## 5 む す び

以上が、令和元年度病院事業決算の審査概要である。

令和元年度における病院業務実績は、年間入院患者数 22,782 人、外来患者数 73,038 人で、前年度に比較し入院患者数は 1561 人（7.4%）増加し、外来患者数は 2,962 人（3.9%）減少している。病床利用率は 62.9%で前年度を 9.2 ポイント上回っているが、目標値にわずかに達していない。

経営状況では、病院事業収益が 2,003,031,791 円で、前年度に比較し 102,685,609 円（5.4%）増加し、病院事業費用は 2,022,552,844 円で 31,664,803 円（1.6%）増加している。医業収益を前年度と比較すると、入院収益が 735,640,968 円で 47,654,870 円（6.9%）増加し、外来収益は 597,083,463 円で、54,634,854 円（10.1%）増加している。入院収益の増加は入院患者数の増加によるものであり、外来収益の増加は診療単価の上昇によるものである。

医業費用を前年度と比較すると、給与費は 1,146,920,319 円で 9,351,385 円（0.8%）の増加、材料費は 180,860,864 円で 34,417,741 円（23.5%）の増加、経費は 383,245,756 円で 8,697,837 円（2.3%）増加している。一般会計から 422,572,000 円が収益的収入に繰り入れられているが、当年度純損失は 19,521,053 円となり、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度の 2,027,927,972 円から 2,047,449,025 円に増加し、経営内容は依然として厳しい状況となっている。

次に、介護老人保健施設の利用実績は、入所利用者数 32,477 人、通所利用者数 6,918 人で、前年度に比較し入所利用者数は 1,215 人減少し、通所利用者数は 227 人増加している。経営状況では、介護老人保健施設事業収益は 588,716,984 円で、前年度に比較し 9,615,735 円（1.6%）減少し、介護老人保健施設事業費用は 634,359,814 円で 14,071,559 円（2.3%）増加している。施設利用率は 88.7%で 3.6 ポイント前年度を下回っている。施設利用率の低下は、市内や近隣に特別養護老人ホームが建設されたこと、入所予定だった者の具合が悪くなるなどして退所から次の入所者を迎え入れるまでの時間がかかったこと等により、入所利用者の確保ができなかったことによるものである。

匝瑳市民病院は、市民の健康と生命を守る地域の中核病院として役割を果たしてきている。しかしながら深刻な医師不足により厳しい経営状況が続いている。

そのような中であって、市民病院では、これまで医師の確保や病床の見直しなど地域医療の維持及び経営健全化に向けた取組を行っている。令和元年度では、利益を計上するには至らなかったものの、前年度に比較して損失が大きく減少し、取組の成果が認められるところである。

市民病院には、良質な医療を提供し、市民に信頼される病院であることを望むものである。新型コロナウイルス感染リスク回避のための受診控え等により患者数が減少し厳しい状況にあるようだが、引き続き、安定した経営基盤の確立に向け、医師をはじめとする医療従事者の確保に努めるとともに、病院スタッフ一同で更にアイデアを出し合い、経営改善に取り組まれない。

また、介護老人保健施設事業では、損失が増加するとともに、資金残高が期首と比べ25%以上減少している。このような状態を改善すべく、入所利用者数1日当たり96人という目標の達成を目指し、また通所利用者数も更に増やすという気持ちをもって事業経営に当たられたい。

令和元年度

匝瑳市病院事業決算審査資料

## 第 1 表

## 収益的収支

## 収益的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業収益	2,086,140,000	2,010,904,061	△ 75,235,939	96.4	(7,872,270)
(1) 医 業 収 益	1,527,535,000	1,468,277,536	△ 59,257,464	96.1	(7,238,354)
(2) 訪問看護ステー ション収益	97,800,000	93,881,889	△ 3,918,111	96.0	(297,937)
(3) 居宅介護支援 事業所収益	32,000,000	32,655,560	655,560	102.0	(2,000)
(4) 医 業 外 収 益	428,804,000	416,089,076	△ 12,714,924	97.0	(333,979)
(5) 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
2 介護老人保健施設 事業収益	641,323,000	589,410,203	△ 51,912,797	91.9	(693,219)
(1) 施設事業収益	564,431,000	513,199,378	△ 51,231,622	90.9	(683,734)
(2) 施設事業外収益	68,589,000	67,908,247	△ 680,753	99.0	(9,485)
(3) 特 別 利 益	8,303,000	8,302,578	△ 422	100.0	
合 計	2,727,463,000	2,600,314,264	△ 127,148,736	95.3	(8,565,489)

## 資本的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的収入	47,927,000	46,758,000	△ 1,169,000	97.6	
(1) 出 資 金	47,927,000	46,758,000	△ 1,169,000	97.6	
2 介護老人保健施設 事業資本的収入	52,839,000	52,838,000	△ 1,000	100.0	
(1) 出 資 金	52,839,000	52,838,000	△ 1,000	100.0	
合 計	100,766,000	99,596,000	△ 1,170,000	98.8	

## 及び資本的収支

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業費用	2,086,140,000	2,029,682,521	0	56,457,479	97.3	(40,349,906)
(1) 医業費用	1,905,727,114	1,862,505,785	0	43,221,329	97.7	(39,713,871)
(2) 訪問看護ステーション費用	108,305,232	106,774,593	0	1,530,639	98.6	(479,174)
(3) 居宅介護支援事業所費用	30,706,654	30,383,233	0	323,421	98.9	(156,861)
(4) 医業外費用	38,399,000	29,208,428	0	9,190,572	76.1	
(5) 特別損失	1,002,000	810,482	0	191,518	80.9	
(6) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
2 介護老人保健施設事業費用	641,323,000	634,965,892	0	6,357,108	99.0	(12,693,094)
(1) 施設事業費用	627,398,000	622,688,631	0	4,709,369	99.2	(12,693,094)
(2) 施設事業外費用	12,922,000	12,277,261	0	644,739	95.0	
(3) 特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0	
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
合 計	2,727,463,000	2,664,648,413	0	62,814,587	97.7	(53,043,000)

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的支出	47,927,000	46,759,340	0	1,167,660	97.6	(576,324)
(1) 建設改良費	21,778,000	20,610,562	0	1,167,438	94.6	(576,324)
(2) 企業債償還金	26,149,000	26,148,778	0	222	100.0	
2 介護老人保健施設事業資本的支出	58,269,000	58,265,019	0	3,981	100.0	(930,293)
(1) 建設改良費	10,855,000	10,851,110	0	3,890	100.0	(930,293)
(2) 企業債償還金	47,414,000	47,413,909	0	91	100.0	
合 計	106,196,000	105,024,359	0	1,171,641	98.9	(1,506,617)

第2表  
病院事業（総計）

損益計算書

項目	費用の部				
	令和元年度		平成30年度	対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	増減額	増減比率
<b>病院事業費用</b>	<b>2,022,552,844</b>	<b>76.1</b>	<b>1,990,888,041</b>	<b>31,664,803</b>	<b>1.6</b>
<b>1 医業費用</b>	<b>1,822,791,914</b>	<b>68.6</b>	<b>1,788,025,211</b>	<b>34,766,703</b>	<b>1.9</b>
(1) 給与費用	1,146,920,319	43.2	1,137,568,934	9,351,385	0.8
(2) 材料費	180,860,864	6.8	146,443,123	34,417,741	23.5
(3) 経費	383,245,756	14.4	374,547,919	8,697,837	2.3
(4) 減価償却費	109,423,888	4.1	120,930,147	△ 11,506,259	△ 9.5
(5) 資産減耗費	530,039	0.0	6,243,289	△ 5,713,250	△ 91.5
(6) 研究研修費	1,811,048	0.1	2,291,799	△ 480,751	△ 21.0
<b>2 訪問看護ステーション費用</b>	<b>106,295,419</b>	<b>4.0</b>	<b>113,151,407</b>	<b>△ 6,855,988</b>	<b>△ 6.1</b>
(1) 給与費用	101,276,629	3.8	107,461,665	△ 6,185,036	△ 5.8
(2) 材料費	171,515	0.0	266,453	△ 94,938	△ 35.6
(3) 経費	4,753,273	0.2	5,371,755	△ 618,482	△ 11.5
(4) 研究研修費	94,002	0.0	51,534	42,468	82.4
<b>3 居宅介護支援事業所費用</b>	<b>30,226,372</b>	<b>1.2</b>	<b>29,320,049</b>	<b>906,323</b>	<b>3.1</b>
(1) 給与費用	28,516,252	1.1	27,580,115	936,137	3.4
(2) 経費	1,682,494	0.1	1,703,174	△ 20,680	△ 1.2
(3) 研究研修費	27,626	0.0	36,760	△ 9,134	△ 24.8
<b>4 医業外費用</b>	<b>62,428,657</b>	<b>2.3</b>	<b>59,621,420</b>	<b>2,807,237</b>	<b>4.7</b>
(1) 支払利息	421,951	0.0	219,139	202,812	92.5
(2) 医師・看護師等養成費	8,400,000	0.3	4,200,000	4,200,000	100.0
(3) 受託研究費	0	0.0	0	0	-
(4) 雑損失	50,451,825	1.9	50,288,506	163,319	0.3
(5) 長期前払消費税勘定償却	3,154,881	0.1	4,913,775	△ 1,758,894	△ 35.8
<b>5 特別損失</b>	<b>810,482</b>	<b>0.0</b>	<b>769,954</b>	<b>40,528</b>	<b>5.3</b>
(1) 過年度損益修正損	810,482	0.0	769,954	40,528	5.3
<b>介護老人保健施設事業費用</b>	<b>634,359,814</b>	<b>23.9</b>	<b>620,288,255</b>	<b>14,071,559</b>	<b>2.3</b>
<b>1 施設事業費用</b>	<b>609,995,537</b>	<b>23.0</b>	<b>596,142,214</b>	<b>13,853,323</b>	<b>2.3</b>
(1) 給与費用	424,925,346	16.0	405,879,638	19,045,708	4.7
(2) 材料費	13,700,618	0.5	14,553,257	△ 852,639	△ 5.9
(3) 経費	123,567,459	4.7	128,086,236	△ 4,518,777	△ 3.5
(4) 減価償却費	46,862,616	1.8	47,058,582	△ 195,966	△ 0.4
(5) 資産減耗費	416,270	0.0	158,739	257,531	162.2
(6) 研究研修費	523,228	0.0	405,762	117,466	28.9
<b>2 施設事業外費用</b>	<b>24,364,277</b>	<b>0.9</b>	<b>24,146,041</b>	<b>218,236</b>	<b>0.9</b>
(1) 支払利息	11,293,581	0.4	12,108,558	△ 814,977	△ 6.7
(2) 雑損失	12,576,516	0.5	11,516,721	1,059,795	9.2
(3) 長期前払消費税勘定償却	494,180	0.0	520,762	△ 26,582	△ 5.1
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
(1) 過年度損益修正損	0	-	0	0	-
<b>費用合計</b>	<b>2,656,912,658</b>	<b>100.0</b>	<b>2,611,176,296</b>	<b>45,736,362</b>	<b>1.8</b>
当年度純利益	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>2,656,912,658</b>	<b>-</b>	<b>2,611,176,296</b>	<b>45,736,362</b>	<b>1.8</b>

# 年 度 別 比 較 表

単位：円、%

項 目	収 益 の 部				
	令和元年度		平成30年度	対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率
<b>病 院 事 業 収 益</b>	<b>2,003,031,791</b>	<b>77.3</b>	<b>1,900,346,182</b>	<b>102,685,609</b>	<b>5.4</b>
<b>1 医 業 収 益</b>	<b>1,461,039,182</b>	<b>56.4</b>	<b>1,351,209,965</b>	<b>109,829,217</b>	<b>8.1</b>
(1) 入 院 収 益	735,640,968	28.4	687,986,098	47,654,870	6.9
(2) 外 来 収 益	597,083,463	23.0	542,448,609	54,634,854	10.1
(3) 他 会 計 負 担 金	52,027,000	2.0	52,164,000	△ 137,000	△ 0.3
(4) そ の 他 医 業 収 益	76,287,751	3.0	68,611,258	7,676,493	11.2
<b>2 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益</b>	<b>93,583,952</b>	<b>3.6</b>	<b>87,485,061</b>	<b>6,098,891</b>	<b>7.0</b>
<b>3 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 収 益</b>	<b>32,653,560</b>	<b>1.3</b>	<b>30,342,950</b>	<b>2,310,610</b>	<b>7.6</b>
<b>4 医 業 外 収 益</b>	<b>415,755,097</b>	<b>16.0</b>	<b>431,308,206</b>	<b>△ 15,553,109</b>	<b>△ 3.6</b>
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,110	0.0	1,026	84	8.2
(2) 他 会 計 補 助 金	376,555,000	14.5	370,369,000	6,186,000	1.7
(3) 研 究 受 託 収 益	0	0.0	0	0	-
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	35,197,615	1.4	56,273,151	△ 21,075,536	△ 37.5
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	4,001,372	0.1	4,665,029	△ 663,657	△ 14.2
<b>5 特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0	-
<b>介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益</b>	<b>588,716,984</b>	<b>22.7</b>	<b>598,332,719</b>	<b>△ 9,615,735</b>	<b>△ 1.6</b>
<b>1 施 設 事 業 収 益</b>	<b>512,515,644</b>	<b>19.8</b>	<b>522,329,823</b>	<b>△ 9,814,179</b>	<b>△ 1.9</b>
(1) 入 所 収 益	421,360,593	16.3	432,735,689	△ 11,375,096	△ 2.6
(2) 通 所 収 益	73,931,800	2.8	72,203,861	1,727,939	2.4
(3) そ の 他 施 設 事 業 収 益	17,223,251	0.7	17,390,273	△ 167,022	△ 1.0
<b>2 施 設 事 業 外 収 益</b>	<b>67,898,762</b>	<b>2.6</b>	<b>68,669,130</b>	<b>△ 770,368</b>	<b>△ 1.1</b>
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,813	0.0	1,913	△ 100	△ 5.2
(2) 他 会 計 補 助 金	26,747,000	1.0	27,109,000	△ 362,000	△ 1.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	41,032,235	1.6	41,417,225	△ 384,990	△ 0.9
(4) そ の 他 施 設 事 業 外 収 益	117,714	0.0	140,992	△ 23,278	△ 16.5
<b>3 特 別 利 益</b>	<b>8,302,578</b>	<b>0.3</b>	<b>7,333,766</b>	<b>968,812</b>	<b>13.2</b>
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	8,302,578	0.3	7,333,766	968,812	13.2
<b>収 益 合 計</b>	<b>2,591,748,775</b>	<b>100.0</b>	<b>2,498,678,901</b>	<b>93,069,874</b>	<b>3.7</b>
当 年 度 純 損 失	65,163,883	-	112,497,395	△ 47,333,512	△ 42.1
<b>合 計</b>	<b>2,656,912,658</b>	<b>-</b>	<b>2,611,176,296</b>	<b>45,736,362</b>	<b>1.8</b>

## 第 3 表

## 損 益 計 算 書

## 病院事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 費 用	1,822,791,914	90.1	1,788,025,211	89.8	34,766,703	1.9
2 訪問看護ステーション費用	106,295,419	5.3	113,151,407	5.7	△ 6,855,988	△ 6.1
3 居宅介護支援事業所費用	30,226,372	1.5	29,320,049	1.5	906,323	3.1
4 医 業 外 費 用	62,428,657	3.1	59,621,420	3.0	2,807,237	4.7
5 特 別 損 失	810,482	0.0	769,954	0.0	40,528	5.3
費 用 合 計	2,022,552,844	100.0	1,990,888,041	100.0	31,664,803	1.6
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,022,552,844	-	1,990,888,041	-	31,664,803	1.6

## 介護老人保健施設事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 費 用	609,995,537	96.2	596,142,214	96.1	13,853,323	2.3
2 施 設 事 業 外 費 用	24,364,277	3.8	24,146,041	3.9	218,236	0.9
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
費 用 合 計	634,359,814	100.0	620,288,255	100.0	14,071,559	2.3
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	634,359,814	-	620,288,255	-	14,071,559	2.3

# 事業別内訳表

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 収 益	1,461,039,182	72.9	1,351,209,965	71.1	109,829,217	8.1
2 訪問看護ステーション収益	93,583,952	4.7	87,485,061	4.6	6,098,891	7.0
3 居宅介護支援事業所収益	32,653,560	1.6	30,342,950	1.6	2,310,610	7.6
4 医 業 外 収 益	415,755,097	20.8	431,308,206	22.7	△ 15,553,109	△ 3.6
5 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
収 益 合 計	2,003,031,791	100.0	1,900,346,182	100.0	102,685,609	5.4
当 年 度 純 損 失	19,521,053	-	90,541,859	-	△ 71,020,806	△ 78.4
合 計	2,022,552,844	-	1,990,888,041	-	31,664,803	1.6

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 収 益	512,515,644	87.1	522,329,823	87.3	△ 9,814,179	△ 1.9
2 施 設 事 業 外 収 益	67,898,762	11.5	68,669,130	11.5	△ 770,368	△ 1.1
3 特 別 利 益	8,302,578	1.4	7,333,766	1.2	968,812	13.2
収 益 合 計	588,716,984	100.0	598,332,719	100.0	△ 9,615,735	△ 1.6
当 年 度 純 損 失	45,642,830	-	21,955,536	-	23,687,294	107.9
合 計	634,359,814	-	620,288,255	-	14,071,559	2.3

資 産 の 部						
年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>1,730,823,025</b>	<b>76.1</b>	<b>1,872,970,681</b>	<b>77.6</b>	<b>△ 142,147,656</b>	<b>△ 7.6</b>
(1) 有形固定資産	1,721,369,072	75.7	1,860,480,593	77.1	△ 139,111,521	△ 7.5
ア 土 地	179,587,352	7.9	179,587,352	7.4	0	0.0
イ 建 物	911,492,551	40.1	965,253,329	40.0	△ 53,760,778	△ 5.6
ウ 建物付属設備	344,924,243	15.1	387,913,816	16.1	△ 42,989,573	△ 11.1
エ 構 築 物	6,484,746	0.3	6,967,122	0.3	△ 482,376	△ 6.9
オ 医療器械備品	103,993,788	4.6	126,809,261	5.3	△ 22,815,473	△ 18.0
カ 器 具 備 品	75,773,340	3.3	84,664,250	3.5	△ 8,890,910	△ 10.5
キ 車 両 運 搬 具	8,778,166	0.4	7,377,424	0.3	1,400,742	19.0
ク リ ー ス 資 産	90,334,886	4.0	101,908,039	4.2	△ 11,573,153	△ 11.4
(2) 無形固定資産	8,012,200	0.3	8,709,700	0.3	△ 697,500	△ 8.0
ア 電 話 加 入 権	874,700	0.0	874,700	0.0	0	0.0
イ そ の 他 無形固定資産	7,137,500	0.3	7,835,000	0.3	△ 697,500	△ 8.9
(3) 投資その他の 資産	1,441,753	0.1	3,780,388	0.2	△ 2,338,635	△ 61.9
ア 長期前払消費税	1,441,753	0.1	3,780,388	0.2	△ 2,338,635	△ 61.9
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>543,125,139</b>	<b>23.9</b>	<b>541,897,164</b>	<b>22.4</b>	<b>1,227,975</b>	<b>0.2</b>
(1) 現金・預金	236,078,671	10.4	247,645,762	10.2	△ 11,567,091	△ 4.7
(2) 未 収 金	301,401,564	13.3	287,414,680	11.9	13,986,884	4.9
(3) 貯 蔵 品	5,644,904	0.2	6,836,722	0.3	△ 1,191,818	△ 17.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,273,948,164</b>	<b>100.0</b>	<b>2,414,867,845</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 140,919,681</b>	<b>△ 5.8</b>

# 年度別比較表

単位：円、%

負債・資本の部						
年度 項目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
<b>1 固定負債</b>	<b>682,164,092</b>	<b>30.0</b>	<b>769,712,118</b>	<b>31.9</b>	<b>△ 87,548,026</b>	<b>△ 11.4</b>
(1) 企業債	599,714,252	26.4	673,447,166	27.9	△ 73,732,914	△ 10.9
(2) リース債務	82,449,840	3.6	96,264,952	4.0	△ 13,815,112	△ 14.4
<b>2 流動負債</b>	<b>267,551,818</b>	<b>11.8</b>	<b>271,751,962</b>	<b>11.3</b>	<b>△ 4,200,144</b>	<b>△ 1.5</b>
(1) 企業債	73,732,914	3.3	73,562,687	3.1	170,227	0.2
(2) リース債務	13,815,112	0.6	13,780,621	0.6	34,491	0.3
(3) 未払金	72,961,332	3.2	79,166,148	3.3	△ 6,204,816	△ 7.8
(4) 引当金	96,346,670	4.2	95,000,000	3.9	1,346,670	1.4
(5) その他 流動負債	10,695,790	0.5	10,242,506	0.4	453,284	4.4
<b>3 繰延収益</b>	<b>287,127,861</b>	<b>12.6</b>	<b>327,006,399</b>	<b>13.5</b>	<b>△ 39,878,538</b>	<b>△ 12.2</b>
(1) 長期前受金	1,185,684,599	52.1	1,138,003,417	47.1	47,681,182	4.2
(2) 収益化累計額	△ 898,556,738	△ 39.5	△ 810,997,018	△ 33.6	△ 87,559,720	10.8
<b>4 資本金</b>	<b>3,192,117,354</b>	<b>140.4</b>	<b>3,166,082,354</b>	<b>131.1</b>	<b>26,035,000</b>	<b>0.8</b>
<b>5 剰余金</b>	<b>△ 2,155,012,961</b>	<b>△ 94.8</b>	<b>△ 2,119,684,988</b>	<b>△ 87.8</b>	<b>△ 35,327,973</b>	<b>1.7</b>
(1) 資本剰余金	112,506,929	4.9	82,671,019	3.4	29,835,910	36.1
ア 受贈財産 評価額	112,506,929	4.9	82,671,019	3.4	29,835,910	36.1
(2) 利益剰余金	△ 2,267,519,890	△ 99.7	△ 2,202,356,007	△ 91.2	△ 65,163,883	3.0
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	0.0
イ 建設改良 積立金 当年度	9,000,000	0.4	9,000,000	0.4	0	0.0
ウ 未処理欠損金	2,279,019,890	△ 100.2	2,213,856,007	△ 91.7	65,163,883	2.9
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,273,948,164</b>	<b>100.0</b>	<b>2,414,867,845</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 140,919,681</b>	<b>△ 5.8</b>

第 4 表- 2

## 貸借対照表

資 産 の 部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>1 固定資産</b>	<b>1,730,823,025</b>	<b>76.1</b>	<b>1,176,308,447</b>	<b>79.8</b>	<b>554,514,578</b>	<b>69.4</b>
(1) 有形固定資産	1,721,369,072	75.7	1,167,978,194	79.2	553,390,878	69.3
ア 土地	179,587,352	7.9	143,432,479	9.7	36,154,873	4.5
イ 建物	911,492,551	40.1	458,852,327	31.1	452,640,224	56.7
ウ 建物付属設備	344,924,243	15.1	317,330,844	21.5	27,593,399	3.5
エ 構築物	6,484,746	0.3	5,702,842	0.4	781,904	0.1
オ 医療器械備品	103,993,788	4.6	103,926,284	7.1	67,504	0.0
カ 器具備品	75,773,340	3.3	44,246,531	3.0	31,526,809	3.9
キ 車両運搬具	8,778,166	0.4	4,152,001	0.3	4,626,165	0.6
ク リース資産	90,334,886	4.0	90,334,886	6.1	-	-
(2) 無形固定資産	8,012,200	0.3	8,012,200	0.6	-	-
ア 電話加入権	874,700	0.0	874,700	0.1	-	-
イ その他無形固定資産	7,137,500	0.3	7,137,500	0.5	-	-
(3) 投資その他の資産	1,441,753	0.1	318,053	0.0	1,123,700	0.1
ア 長期前払消費税	1,441,753	0.1	318,053	0.0	1,123,700	0.1
<b>2 流動資産</b>	<b>543,125,139</b>	<b>23.9</b>	<b>298,638,935</b>	<b>20.2</b>	<b>244,486,204</b>	<b>30.6</b>
(1) 現金・預金	236,078,671	10.4	68,211,094	4.6	167,867,577	21.0
(2) 未収金	301,401,564	13.3	224,782,937	15.2	76,618,627	9.6
(3) 貯蔵品	5,644,904	0.2	5,644,904	0.4	-	-
<b>資産合計</b>	<b>2,273,948,164</b>	<b>100.0</b>	<b>1,474,947,382</b>	<b>100.0</b>	<b>799,000,782</b>	<b>100.0</b>

# 事業別内訳表

単位：円、%

負債・資本の部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>1 固定負債</b>	<b>682,164,092</b>	<b>30.0</b>	<b>123,209,516</b>	<b>8.4</b>	<b>558,954,576</b>	<b>70.0</b>
(1) 企業債	599,714,252	26.4	40,759,676	2.8	558,954,576	70.0
(2) リース債務	82,449,840	3.6	82,449,840	5.6	-	-
<b>2 流動負債</b>	<b>267,551,818</b>	<b>11.8</b>	<b>180,759,554</b>	<b>12.2</b>	<b>86,792,264</b>	<b>10.8</b>
(1) 企業債	73,732,914	3.3	25,489,497	1.7	48,243,417	6.0
(2) リース債務	13,815,112	0.6	13,815,112	0.9	-	-
(3) 未払金	72,961,332	3.2	56,511,485	3.8	16,449,847	2.1
(4) 引当金	96,346,670	4.2	76,009,878	5.2	20,336,792	2.5
(5) その他 流動負債	10,695,790	0.5	8,933,582	0.6	1,762,208	0.2
<b>3 繰延収益</b>	<b>287,127,861</b>	<b>12.6</b>	<b>276,973,915</b>	<b>18.8</b>	<b>10,153,946</b>	<b>1.3</b>
(1) 長期前受金	1,185,684,599	52.1	879,000,306	59.6	306,684,293	38.4
(2) 収益化累計額	△ 898,556,738	△ 39.5	△ 602,026,391	△ 40.8	△ 296,530,347	△ 37.1
<b>4 資本金</b>	<b>3,192,117,354</b>	<b>140.4</b>	<b>2,862,401,366</b>	<b>194.1</b>	<b>329,715,988</b>	<b>41.3</b>
<b>5 剰余金</b>	<b>△ 2,155,012,961</b>	<b>△ 94.8</b>	<b>△ 1,968,396,969</b>	<b>△ 133.5</b>	<b>△ 186,615,992</b>	<b>△ 23.4</b>
(1) 資本剰余金	112,506,929	4.9	67,552,056	4.5	44,954,873	5.6
ア 受贈財産 評価額	112,506,929	4.9	67,552,056	4.5	44,954,873	5.6
(2) 利益剰余金	△ 2,267,519,890	△ 99.7	△ 2,035,949,025	△ 138.0	△ 231,570,865	△ 29.0
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.2	-	-
イ 建設改良 積立金	9,000,000	0.4	9,000,000	0.6	-	-
ウ 当年度 未処理欠損金	2,279,019,890	△ 100.2	2,047,449,025	△ 138.8	231,570,865	△ 29.0
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,273,948,164</b>	<b>100.0</b>	<b>1,474,947,382</b>	<b>100.0</b>	<b>799,000,782</b>	<b>100.0</b>

## 第 5 表

## キャッシュフロー計算書

病院

単位：円

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 19,521,053	△ 90,541,859	71,020,806
減価償却費	109,423,888	120,930,147	△ 11,506,259
引当金の増減額	5,933,878	△ 1,413,000	7,346,878
長期前受金戻入額	△ 35,197,615	△ 56,273,151	21,075,536
受取利息及び受取配当金	△ 1,110	△ 1,026	△ 84
支払利息	421,951	195,974	225,977
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,670,596	160,444	△ 11,831,040
未払金の増減額	△ 6,341,636	3,854,701	△ 10,196,337
その他の調整額（資産減耗費）	209,481	6,107,651	△ 5,898,170
その他の調整額（長期前払消費税償却）	3,154,881	4,913,775	△ 1,758,894
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 467,274	△ 2,451,522	1,984,248
その他の調整額（リース資産消費税）	0	8,319,936	△ 8,319,936
貯蔵品の増減額	1,191,818	△ 1,710,320	2,902,138
預り金の増減額	345,970	417,926	△ 71,956
小計	47,482,583	△ 7,490,324	54,972,907
利息及び配当金の受取額	1,110	1,026	84
利息の支払額	△ 421,951	△ 195,974	△ 225,977
業務活動によるキャッシュフロー	47,061,742	△ 7,685,272	54,747,014
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,253,617	△ 34,550,300	28,296,683
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 6,253,617	△ 34,550,300	28,296,683
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	0	29,200,000	△ 29,200,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 26,148,778	△ 65,492,182	39,343,404
他会計からの補助による収入	0	2,700,000	△ 2,700,000
他会計からの出資による収入	46,758,000	70,201,000	△ 23,443,000
リース債務の返済による支出	△ 13,780,621	△ 1,146,831	△ 12,633,790
財務活動によるキャッシュフロー	6,828,601	35,461,987	△ 28,633,386
資金増加額（又は減少額）	47,636,726	△ 6,773,585	54,410,311
資金期首残高	20,574,368	27,347,953	△ 6,773,585
資金期末残高	68,211,094	20,574,368	47,636,726

介護老人保健施設

単位：円

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 45,642,830	△ 21,955,536	△ 23,687,294
減価償却費	46,862,616	47,058,582	△ 195,966
引当金の増減額	△ 4,587,208	1,498,000	△ 6,085,208
長期前受金戻入額	△ 49,334,813	△ 48,750,991	△ 583,822
受取利息及び受取配当金	△ 1,813	△ 1,913	100
支払利息	11,293,581	12,108,558	△ 814,977
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,316,288	△ 5,009,340	2,693,052
未払金の増減額	136,820	569,251	△ 432,431
その他の調整額（資産減耗費）	416,270	158,739	257,531
その他の調整額（長期前払消費税償却）	494,180	520,762	△ 26,582
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 843,152	△ 318,560	△ 524,592
預り金の増減額	107,314	64,090	43,224
小計	△ 43,415,323	△ 14,058,358	△ 29,356,965
利息及び配当金の受取額	1,813	1,913	△ 100
利息の支払額	△ 11,293,581	△ 12,108,558	814,977
業務活動によるキャッシュフロー	△ 54,707,091	△ 26,165,003	△ 28,542,088
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,920,817	△ 4,563,900	△ 5,356,917
投資活動によるキャッシュフロー	△ 9,920,817	△ 4,563,900	△ 5,356,917
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債償還による支出	△ 47,413,909	△ 46,598,932	△ 814,977
他会計からの出資による収入	52,838,000	49,047,000	3,791,000
財務活動によるキャッシュフロー	5,424,091	2,448,068	2,976,023
資金増加額（又は減少額）	△ 59,203,817	△ 28,280,835	△ 30,922,982
資金期首残高	227,071,394	255,352,229	△ 28,280,835
資金期末残高	167,867,577	227,071,394	△ 59,203,817

第 6 表- 1

## 經 營 分 析 比 率 表 ( 合 計 )

単位 : %

分 析 項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式	
1	自己資本構成比率	58.2	56.9	59.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	76.1	77.6	77.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	203.0	199.4	195.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	200.9	196.9	193.9	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	38.7	43.2	42.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ <span style="font-size: small;">負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益</span>	
6	総収益対総費用比率	97.5	95.7	93.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業・事業収益対医業・事業費用比率	81.7	78.8	75.3	$\frac{\text{医業・事業収益}}{\text{医業・事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	47.1	66.7	66.8	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業・事業収益に対する比率	企業債元金償還金	3.5	5.6	6.1	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.5	0.6	0.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
11		企業債元利償還金	4.0	6.2	6.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	81.0	84.3	88.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
13		医業・療養材料費	9.2	8.0	9.5	$\frac{\text{医業・療養材料費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$

第 6 表- 2

## 經 營 分 析 比 率 表 (病院事業)

単位 : %

分 析 項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式	
1	自己資本構成比率	79.4	77.4	82.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	79.8	84.2	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	165.2	132.6	120.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	162.1	128.8	117.9	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	20.3	22.9	19.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ <span style="font-size: small;">負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益</span>	
6	総収益対総費用比率	99.0	95.5	93.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業収益対医業費用比率	81.0	76.1	72.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	23.9	54.2	55.4	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業収益に対する比率	企業債元金償還金	1.6	4.5	5.0	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	1.7	4.5	5.1	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
12		職員給与費	80.4	86.6	91.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
13		医業材料費	11.4	10.0	11.9	$\frac{\text{医業材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$

## 經營分析比率表 (介護老人保健施設事業)

単位 : %

分析項目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式	
1	自己資本構成比率	19.2	21.9	22.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	69.4	66.2	66.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	281.7	333.7	371.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	281.7	333.7	371.6	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	198.9	221.0	237.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ <span style="font-size: small;">負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益</span>	
6	総収益対総費用比率	92.8	96.5	95.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	事業収益対事業費用比率	84.0	87.6	86.8	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	101.2	99.0	100.7	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	事業収益に対する比率	企業債元金償還金	9.3	8.9	9.0	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	2.2	2.3	2.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{事業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	11.5	11.2	11.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	82.9	77.7	79.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$
13		療養材料費	2.6	2.6	2.6	$\frac{\text{療養材料費}}{\text{事業収益}} \times 100$

令和元年度

匝瑳市財政健全化審査意見書

一般会計・特別会計

匝 監 第 8 9 号  
令和 2 年 8 月 2 1 日

匝瑛市長 太田 安規 様

匝瑛市監査委員 篠原 一郎  
匝瑛市監査委員 栗田 剛一

令和元年度匝瑛市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により令和元年度匝瑛市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 財政健全化審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月19日まで

## 第3 審査の着眼点

健全化判断比率について、算定が適正に行われているかに着眼した。

## 第4 審査の方法

審査に付された関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

## 第5 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

単位：%

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	-	-	5.7	21.2
平成30年度	-	-	5.7	20.0
比較	-	-	0.0	1.2
令和元年度 早期健全化基準	13.41	18.41	25.0	350.0
平成30年度 早期健全化基準	13.40	18.40	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示す。

## (2) 個別意見

### ア 実質赤字比率について

令和元年度の実質赤字比率については、一般会計の実質収支額に赤字が生じていないため比率は算出されない。

### イ 連結実質赤字比率について

令和元年度の連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計（病院事業会計）においても資金不足額が生じていないため比率は算出されない。

### ウ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は、前年度と同率の 5.7%となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。比率が高いほど財政構造の硬直性が高いことから、弾力的な行財政の運営を望むものである。

### エ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は、21.2%となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

今後も長期的な視点に立ち、財政の健全化に向け、より一層努力されるよう望むものである。

## 第 6 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。

令和元年度

匝瑳市病院事業経営健全化審査意見書

匝 監 第 8 4 号  
令和 2 年 8 月 1 9 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎  
匝瑳市監査委員 栗田 剛一

令和元年度匝瑳市病院事業決算に係る経営健全化審査意見書の  
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率等について審査したので、次のとおり経営健全化審査意見書を提出します。

## 病院事業経営健全化審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和2年6月12日から令和2年8月14日まで

### 第3 審査の着眼点

資金不足比率について、算定が適正に行われているかに着眼した。

### 第4 審査の方法

審査に付された関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

### 第5 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

	資金不足額 (千円)	資金不足比率 (%)	経営健全化基準 (%)	備考
令和元年度	-	-	20.0	
平成30年度	-	-	20.0	
比較	-	-		

※ 表中の「-」は、資金不足額がないことを示す。

## (2) 個別意見

決算審査意見書に記載した匝瑳市病院事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は203.0%で、前年度と比較すると3.6ポイント上昇している。

この審査の結果、資金不足比率は発生していないが、実質的経営の内容は厳しい状況にある。市民が安心して信頼できる地域医療を継続的に提供していくためには、安定した経営基盤の確立が不可欠である。市民の期待に応えることのできる病院となるよう、経営の健全化に向けてなお一層の努力を要望する。

## 第6 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。